

インドネシア地方部における産業・需要構造の変化と 対中央部所得格差の変動

— リアウ・東カリマンタン・パプアの事例から —

林 田 秀 樹

本稿では、インドネシアの地方部において同中央部に比して高水準の1人当たり所得を維持している3つの州（リアウ・東カリマンタン・パプア）の経済が1983年以降に経てきた構造変化を供給面・需要面の双方から考察し、その高所得水準をもたらしている要因について検討することを目的としている。また、当該3州の経済構造変化の特徴をより明確にするために、インドネシア全域、並びに中央部・地方部全域の構造変化の態様についても跡づける。そのなかで、当該3州の高水準の1人当たり所得維持に関して、供給面においては鉱業部門、石油・ガス関連の製造業部門、及び農業部門の果たしてきた役割が大きく、需要面では貿易収支、輸出需要からの寄与が大きいことを明らかにする。

そうした作業を行うことにより、上記の3州で高水準の1人当たり所得を維持してきた要因の持続可能性や限界についても検討する。

はじめに

本稿の主要な目的は、1980年代の初頭以降インドネシアの中央部（ジャワ島諸州、及びバリ州＝以下、ジャワ・バリ地域）に対して相対的に高い所得水準を維持し続けている同国の3つの州、リアウ、東カリマンタン、及びパプア各州の経済構造がたどってきた変化の態様を供給面・需要面の双方からトレースしてその特徴を明らかにすることにより、それら諸州の経済が相対的に高水準の所得を達成し続けている要因について考察するとともに、それらの諸要因が今後とも当該諸州の所得水準を持続して高く保つことができるか、できないとすればそれら諸要因にどのような限界があるからなのかについて検討することである。

現在、‘BRIICS’ と称される新興諸国の一角を占めるインドネシアは、自国以外のそれら新興国と、人口規模（（潜在的）市場規模）の大きさと自然資源賦存の豊富さという点で共通している。そのような国名の頭文字をとった造語まで現れる背景には、当該

諸国が自らに具わる上述のような人口・資源関連の特性を経済発展の動因としてきたという実績、今後もそれを梃子に発展を続けるであろうという展望、そしてそれら諸特性に注目して利潤獲得機会を鋭敏に窺う国内外の資本からの期待がある。インドネシアも、1970年代に国営石油会社プルトミナを通じて得た潤沢な石油輸出入を資金に充当してフルセット型産業構造を目指す輸入代替型工業化戦略を採用し一定の開発実績を残したのであるが、1982年に始まる国際石油価格の下落とその後の低迷期を経て輸出指向型工業化戦略へと開発政策の路線を転換し、'97年の通貨危機に至るまでの間高成長を経験することになる。その間石油は、同国の政府財源・外貨稼得源としても経済成長を牽引する動因としても役割を相対的に低下させ続けてきたが、とりわけ2004年にその品目別貿易収支が赤字となって以降、涸渇へと向かう当該資源の生産量減少に対する懸念が他の経済成長要因を育成・創出することの重要性をさらに高めている。現在、内外の資本の期待は、同国の大きな人口（市場）規模にのみ向けられているのではなく、役割を縮小してきている石油関連産業に代わって将来性のある商品を生み出しうる産業分野、とりわけインドネシアの国土的特性ゆえにもたらされる産出物にも向けられている。そして、そうした産出物の生産を'80-90年代以降顕著に伸ばしてきているのが、インドネシアの地方部（ジャワ・バリ地域以外の諸州＝以下、非ジャワ・バリ地域）に位置する諸州、なかんずく本稿で取り上げる3つの州なのである。

ところで、筆者は前稿（林田（2009b））において、インドネシアにおける中央-地方間所得格差を中央部に優位な方向に拡大させないようにする重要な役割を地方部の農業部門生産、及び鉱業部門生産が果たしていることを明らかにしたが、地域ブロック別にみた場合、スマトラ及びカリマンタン地域の農園作物小部門、カリマンタン及び「その他」地域の「石油・ガス以外の鉱産物」小部門からの寄与がとりわけ大きいことを指摘した。そして、地域ブロック別の考察にとどまらず、中央部に対して高水準の所得を達成している特定州の経済構造についての分析を行うことを今後の課題として挙げたが、本稿はその課題を果たすことを目的とするものでもある¹⁾。

以下、第1節では、上記3州とジャワ・バリ地域の1人当り名目地域内総生産（以下、1人当りGRDP（=Gross Regional Domestic Product）と表記）の比率を当該諸地域間の所得格差の指標として、その値が1980年代初頭以降どのように推移してきたかについて考察する。第2節では、3つの州が維持している相対的に高水準の1人当りGRDPの変化に、当該期間における各州の産業部門別付加価値生産額の変化がどのように反映されているか、すなわち各州の対ジャワ・バリ地域格差の変動に対する供給面から

の寄与は産業部門ごとにどれほどのものであるかについて考察する。これは、当該諸州がいかなる産業構造変化を経験してきたかについての考察でもあるが、その構造変化が、インドネシア全体、もしくはジャワ・バリ地域、並びに非ジャワ・バリ地域それぞれの構造変化に比してどのような特色を示しているかについても考察する。

次いで第3節では、3州の需要構造の変遷をたどり、それぞれの特徴について考察するとともに、各州に共通する傾向としていかなる点を指摘できるかについて検討する。その際注目するのは、各州の需要構造のなかで貿易が占める位置である。またここでも、全国、並びにジャワ・バリ、非ジャワ・バリ両地域との比較において、各州が占める構造変化の特色を浮かび上がらせる。最後に第4節で、本稿での検討結果をまとめ、今後の課題を挙げてむすびとする。

1. 地方州の対中央部所得格差

— リアウ・東カリマンタン・パプア州の特徴 —

前稿（林田（2009b））では、ジャワ・バリ地域に対して最近高水準の1人当り所得を達成している5つの州を挙げたが、ここで改めて最新のデータで直近年の1人当り所得水準がジャワ・バリ地域を上回るかそれに近い水準にある上位10州を、石油・ガス関連生産を含む場合と除いた場合のそれぞれについて挙げておこう。

この表1から観察される事柄でまず指摘すべきは、石油・ガス関連生産を含む場合の上位10州のうち、石油・ガス関連生産のない州が2つあるということである。その2州とは、パプア州、及び中カリマンタン州であるが、興味深いのは、前者がジャワ・バリ地域に対して174.7の比率を示して5位以内に入っていることであり、後者とはおよそ2倍の開きがある。次に、石油・ガス関連生産を除いた場合をみると、それを含む場合に比して比率を大幅に低下させながらも東カリマンタン州、及びリアウ州が、それぞれ第2位、第4位という高い位置にとどまっているということに加えて、石油・ガス関連生産が行われている北スマトラ州が、却って比率、順位ともに上昇させている点が注意を要する。この北スマトラ州の事態は、100以下の比率においてではあるものの、石油・ガス関連生産を含む場合においても同州が石油・ガス関連生産以外の要因でジャワ・バリ地域に対して相対的に高い1人当り所得水準を維持しているということを意味する。ただここでは、本稿の目的より、以上のように注目すべき特徴を有するパプア、東カリマンタン、リアウの3州の1人当り所得水準が'80年代初頭以降たどってきた変

表1 州別1人当りGRDPの対ジャワ・バリ地域比率(2007年, ジャワ・バリ地域=100)

順位	石油・ガス関連生産を含む		石油・ガス関連生産を除く	
	州名	比率	州名	比率
1位	東カリマンタン	445.97	リアウ群島	223.77
2位	リアウ	263.39	東カリマンタン	203.86
3位	リアウ群島	236.64	パプア	180.55
4位	パプア	174.70	リアウ	151.70
5位	ナングロ・アチェ・ダルサラーム	110.22	バンカ・ブリトゥン	103.17
6位	バンカ・ブリトゥン	102.85	北スマトラ	92.38
7位	南スマトラ	99.57	中カリマンタン	90.48
8位	西パプア	92.11	西スマトラ	83.67
9位	北スマトラ	90.10	ナングロ・アチェ・ダルサラーム	80.64
10位	中カリマンタン	87.55	南カリマンタン	75.19

(出所) Badan Pusat Statistik (BPS), *Produk Domestik Regional Bruto Provinsi-provinsi di Indonesia menurut Lapangan Usaha 2003-2007*, より作成。

(注) 上記出所においては, 2007年の値はすべて速報値であるため, 表中の数値についても同様。

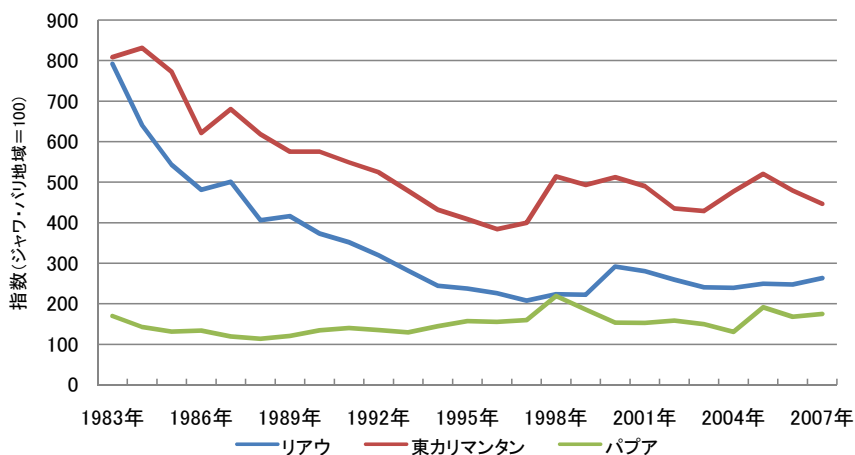
化に注目することにする。

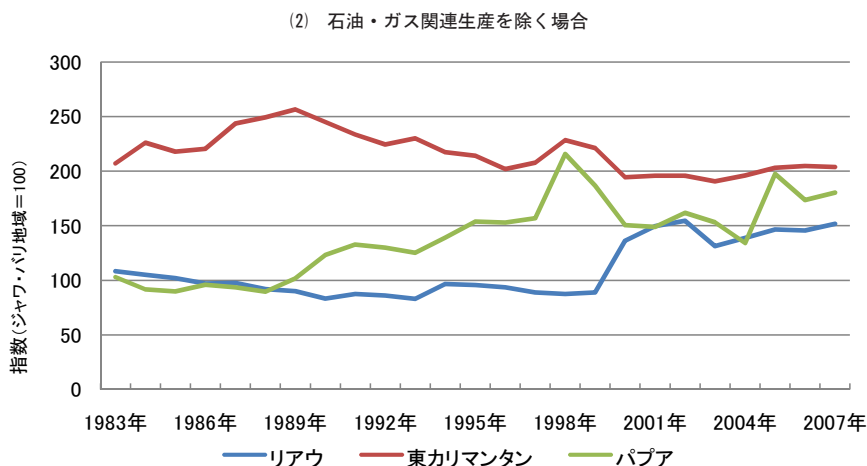
1.1 ジャワ・バリ地域-3州間の所得格差

以下の図1が, 石油・ガス関連生産を含む場合と除いた場合の双方について, 3州の1人当りGRDPの対ジャワ・バリ地域比率(以下, 「比率」と略)の推移をみたもので

図1 州別1人当りGRDPの対ジャワ・バリ地域比率の推移

(1) 石油・ガス関連生産を含む場合





(出所) Badan [Biro] Pusat Statistik (BPS), *Pendapatan Regional Propinsi-propinsi di Indonesia menurut Lapangan Usaha*, BPS, *Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi [Provinsi-provinsi] di Indonesia menurut Lapangan Usaha*. 各年版より作成。

(注) 2006, 2007年の値は、速報値に基づく。

ある²⁾。これらの図から、以下の諸点を指摘することができる。

まず、石油・ガス関連生産を含む(1)の場合、3州とも当初は比率の低下を経験しており、なかでも東カリマンタン州とリアウ州においてその程度が激しいという点である。かつてはパプア州(旧イリアン・ジャヤ州)も、2002年に統計上で西パプア州が分離される前の'01年まで正の石油・ガス生産額を計上していたため、'80年代初頭から国際石油価格の下落の影響を受けたものと考えられるが、下落の程度も他の2州ほど急激でなく、早くも'80年代末から上昇に転じていることがわかる。同州の比率の下落幅は、170.0(1983年)から113.3('88年)への56.7ポイントである。反対に、東カリマンタン、リアウの2州は、'96-'97年までほぼ一貫して比率を下落させ続けている。この間、東カリマンタン州の比率は、808.4('83年)から383.6('96年)へと2分の1以下となり、リアウ州の比率はさらに大幅に下がって、792.2('83年)から207.5('97年)へと4分の1に近い水準にまで落ち込んでいる。しかし留意すべきは、最も低い比率が記録されたそれらの年においてさえ、両州ともなお高い1人当たりGRDP水準をジャワ・バリ地域に対して維持していた点である。東カリマンタンにおいてはジャワ・バリ地域の4倍近く、リアウにおいても2倍を上回る水準を保っている。

(1)のケースで第2に指摘できるのは、1996-'97年まで上記のように対ジャワ・バリ地域比率を急激に低下させた東カリマンタン、リアウの2州は、'97-'98年以降、その反転・

回復を経験しているということである。東カリマンタン州については、383.6（'96年）からその2年後には514.0へと130ポイント以上比率を伸ばし、その後420から520までの範囲で循環的変動をみせている。リアウ州の方は、2000年に291.5%を記録し急回復して以降、240前後から260前後の水準で推移している。なおこの(1)の場合、東カリマンタンとリアウの2州は、1983年から2007年まで一貫して第1位、第2位にあり、その位置を他の非ジャワ・バリ地域所在州に譲っていない。

石油・ガス関連生産を除いた(2)の場合はどうだろうか。第1に、東カリマンタン州の比率については、(1)の場合とは違って1983年から'89年までは207.3から256.8へと上昇傾向を示した後、'96年までは反対にほぼ同じ程度の低下を経験し、通貨・経済危機の時期の一時的上昇を経て、2000年以降は200を前後する水準で推移している。第2に挙げられるのは、他の2州の比率が示す東カリマンタンとは逆の傾向である。パプア州については、当初103.1とジャワ・バリ地域を上回っていた1人当たり所得が'84年から'87年まで同地域に比して90前後の水準で低迷していたが、それ以降は回復に向かい、'98、99年には200前後にまで達している。それ以後も、循環的変動を経ながら高水準を維持しており、直近の2007年には180.6の値を記録している。リアウ州も、'83年の108.2から'93年の83.0へと漸減傾向を示していたが、それ以降は回復に向かい、2000年には136.3へと急伸して以降は140前後の水準を推移し、直近の'07年には151.7となっている。上記のような変動を経て、パプア、リアウの2州が東カリマンタン州に迫るかたちで、3州の比率は近年収斂する傾向をみせていることが、図から窺える。

1.2 ジャワ・バリ地域-3州間所得格差の変動に対する部門別寄与

次に、前項でみたような州別1人当たり所得の対ジャワ・バリ地域比率の変化は、どのような要因によってもたらされたものであるかについて、供給面から考察することにする。

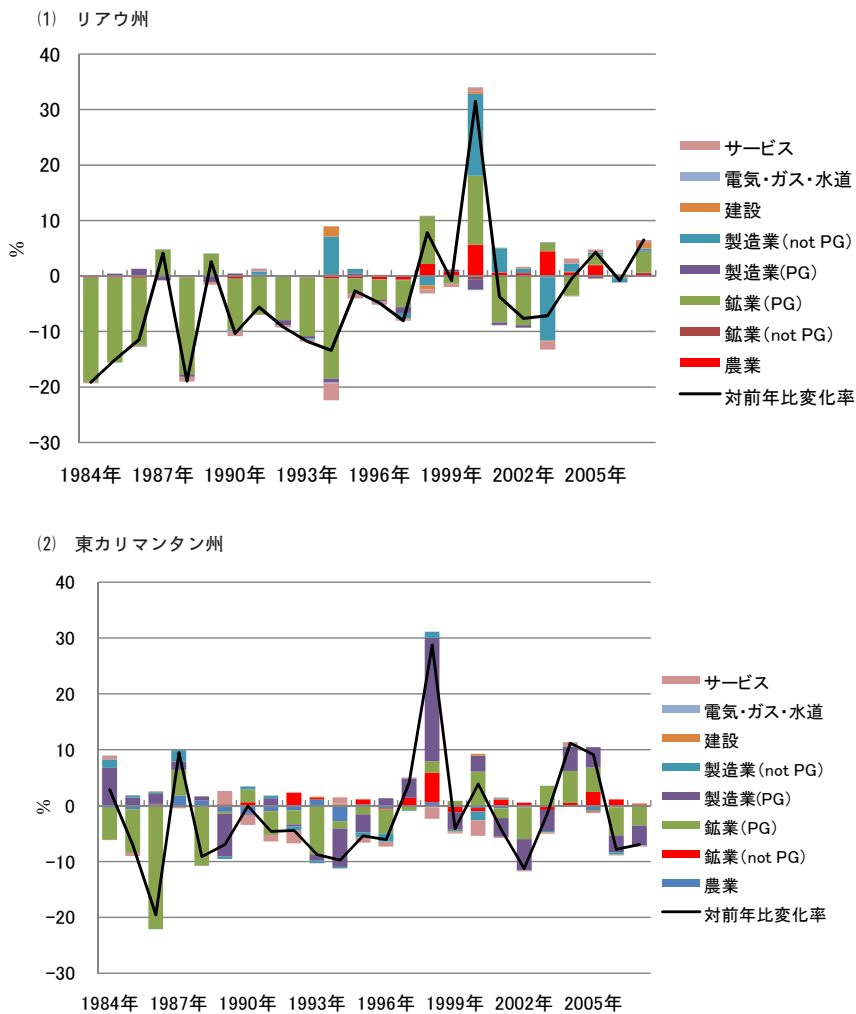
図2は、石油・ガス関連生産を含めた場合、3つの州における各産業部門の1人当たり付加価値生産額の変動⁹⁾が、各州とジャワ・バリ地域との間の1人当たりGRDP比率の各年の変動に対してどれほど寄与してきたかについてみたものである。これらの図から、以下のような事柄を知ることができる。

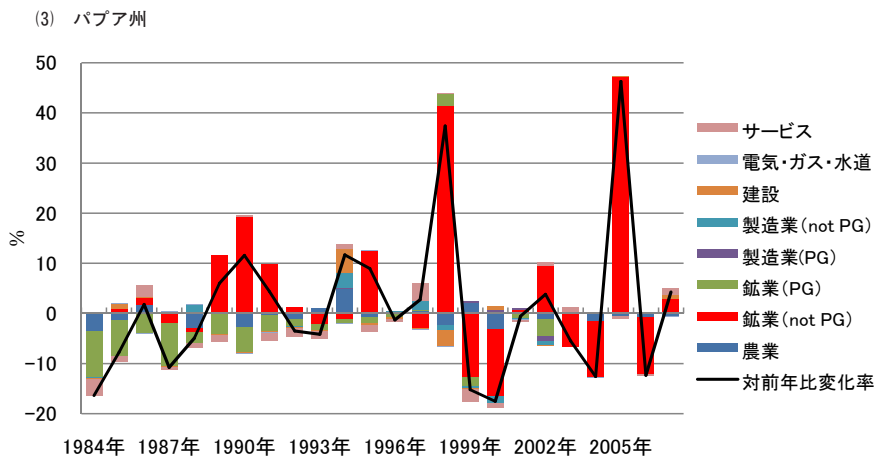
[1] リアウ州，東カリマンタン州における鉱業部門生産の寄与

(石油・ガス関連生産を含む場合)

まず第1に，リアウ州と東カリマンタン州のケースでは，石油・ガス関連生産が年々の当該州-ジャワ・バリ地域間の比率の変動の大半を説明し，しかもその変動が大幅なものとなっているという点である。なおこの傾向は，リアウ州についていえば，通貨危機後の低迷が続いていた2000年の変化を別とすれば，1984年から'96-97年までにより強く現れている。同州では，'84年から97年までの間に対ジャワ・バリ地域比率の対前

図2 3州-ジャワ・バリ地域間の1人当たりGRDP比の変化に対する部門別寄与度 (石油・ガス関連生産を含む場合)





(出所) 図1に同じ。

(注) ここで、サービス部門とは、商業、運輸、通信、金融、不動産、外食、ホテル等の諸部門から成る。
なお、「PG」は石油・ガス関連小部門を指し、「not PG」はそれ以外の小部門を指す。以下同様。

年比変化率が -10% を下回った年が7年（'84-86, 88, 90, 93, 94年）あるが、このうち'90年を除く6年間で鉱業部門の石油・ガス小部門生産額の寄与度が -10% を下回っている。寄与率をとっても、最低の'93年でも 89.6% 、最高の'94年で 134.2% である。同小部門の寄与度が'90年に -10% に達しなかったとはいっても、 -9.2% であり、寄与率は 88.3% にもなる。石油・ガス生産の停滞の影響が、どれほどのものであったかがわかる。

一方の東カリマンタン州では、リアウ州と同じく対ジャワ・バリ地域比率が急激に低下し続けたのは通貨危機直前までの期間であるが、その低下の程度はリアウ州ほどではなく、上下への変動の振幅はむしろ危機以降の方が激しくなっている。また、同じ石油関連産業といっても、リアウ州とは異なり東カリマンタン州においては石油・ガス関連製造業が地域間の所得格差の変動に大きく影響していることがわかる。これは、現在では当該小部門生産額において全国のおよそ半分を同州が担っているということの反映でもある。また、24年間のうち10年間（1984, '88, 94, 95, 96-98, 2001, '03, 07年）は、製造業部門内の石油・ガス関連小部門生産額の変化による寄与度（絶対値）が、鉱業部門の石油・ガス小部門生産額のを上回っている。さらにその10年間のうち4年間は、両小部門の変化の方向が逆になっており、一方が他方の変動を一部相殺するはたらしきをしていることになる。

〔2〕パプア州における鉱業部門生産の寄与（石油・ガス関連生産を含む場合）

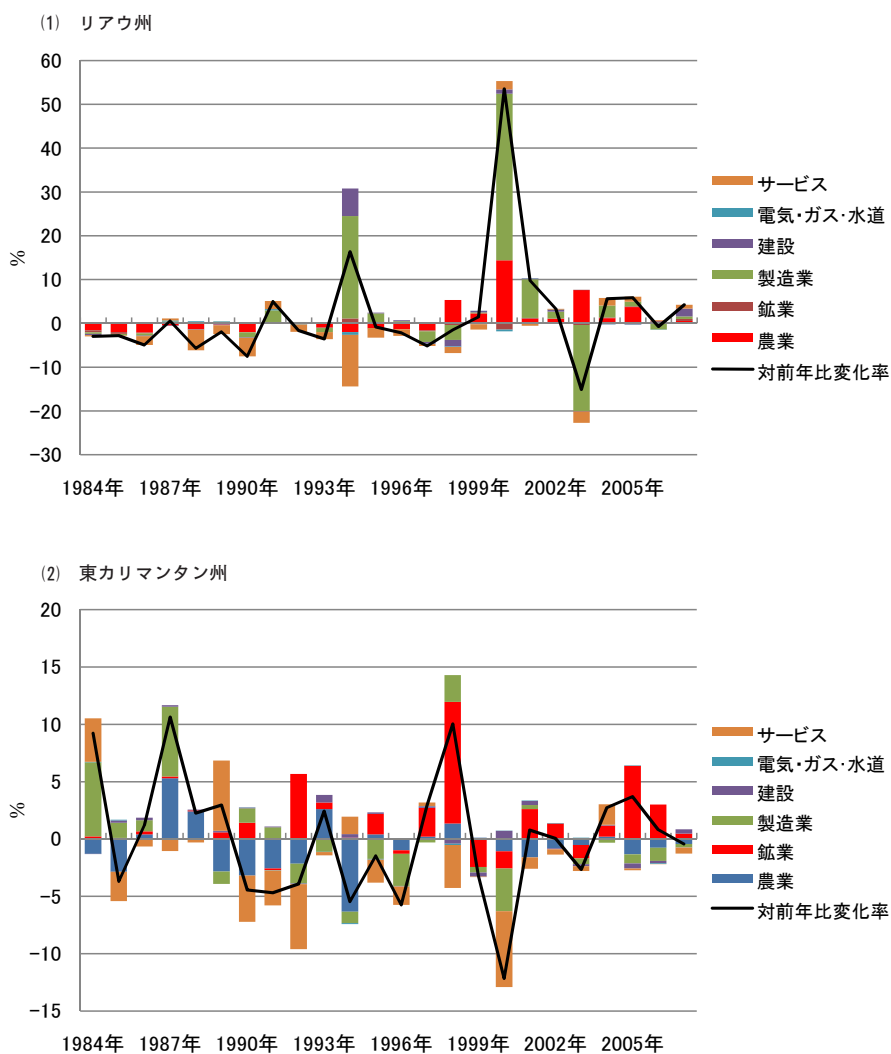
第2に指摘できるのは、パプア州の対ジャワ・バリ地域比率の変動に対しては、他2州と同様鉱業部門生産の変動が大きく寄与しているが、その大半は石油・ガス小部門ではなく、それ以外の鉱産物小部門生産の変動であるという点である。パプア州においても、'83年以降約10年間、鉱業部門内の石油・ガス小部門生産の減退による対ジャワ・バリ地域比率の低下は著しかった。'84年に-9.3%、'87年には-8.6%の寄与度を記録し、寄与率もそれぞれ56.8%、79.7%に達している。しかし、それ以降同小部門による寄与は減退し続け、'91年の-3.0%を最後にその絶対値が2を上回ったことは、危機のさなかの'98年(2.4%)と2002年(-3.4%)を除いて1度もない。その'02年は、統計上パプア州から西パプア州が分離され石油・ガス関連生産がすべて後者に計上されるようになったことによる寄与度の絶対値の増大である⁴⁾。以後、もちろんのことながら当該小部門生産は皆無となり、パプア州-ジャワ・バリ地域間比率の変動に対する寄与はない。

これに対し、同州の鉱業部門内の「石油・ガス以外の鉱産物」小部門における生産の伸びが、同州-ジャワ・バリ地域間の1人当り所得比率の変動に大きく貢献していることは(3)の図から明らかである。1989年に対前年比で11.6%の寄与度を記録して以降、翌'90年の19.2%、'91年の9.8%と3年連続で大幅な貢献となっている。その後、小康状態を挟んで'95年に12.6%、その3年後の通貨危機時には41.5%もの寄与度が記録されている。しかしながらそれ以降、'99、2000年に-12.9%、-13.5%と2年連続で寄与度がマイナスを記録したのを始め、2003年(-6.5%)、'04年(-11.2%)、'06年(-11.4%)にも大幅なマイナスの寄与が記録されており、1人当りGRDPを成長させる要因になるばかりとはかぎらないことがわかる。一方でその間に、'02年に9.6%、'05年に47.3%もの寄与度が達成されていることなどから、石油・ガス以外の鉱産物生産の動向が同州の1人当りGRDPを乱高下させる要因となってきているといえる。

〔3〕リアウ州の農業・製造業部門生産、東カリマンタン州の鉱業部門生産の寄与（石油・ガス関連生産を除く場合）

さて次に、リアウ州と東カリマンタン州の双方について、とりわけ1996-7年まで傾向の変動をもたらす主因となっていた鉱業・製造業部門内の石油・ガス関連生産を除いた場合、両州とジャワ・バリ地域間の比率の変動に対する1人当り部門別生産額からの寄与について検討することとする。図3から観察できる主要な事実は、以下の通りであ

図3 ジャワ・バリ地域-3州間の1人当たりGRDP比の変化に対する部門別寄与度
(石油・ガス関連生産を除く場合)



(出所) 図1に同じ。

る。

まずリアウ州の場合に特徴的な事柄は、第1に、製造業部門において1994年、2000年、'01年に達成されているプラスの寄与がそれぞれ23.4%、38.1%、8.9%と抜きん出て大きく、マイナス方向への寄与としては'03年の-19.6%という値が突出しているという点である。このうち1994年については、当時まだリアウ州に含まれていたバタム

島、ビンタン島において、対岸のシンガポールやマレーシア・ジョホール州との間で製造業製品の生産・流通のネットワークを構築していくことを目的とした、いわゆる「成長の三角地帯」という枠組みのなかに位置づけられて開発が始められた工業団地における生産が軌道に乗り始めた時期に当る。また、2000年は、通貨・経済危機によって被った打撃からインドネシア経済が自国通貨安を梃子に復興を確実にしていく時期である。これに対して'03年のマイナスの寄与は、リアウ群島部の統計がリアウ州から分離・独立して計上され始めたその年に記録されており⁵⁾、同群島部に形成されていた製造業拠点における生産がリアウ州のGRDP統計に計上されなくなった結果生じたものである。

同州の場合に観察される第2の事柄は、農業部門生産からの寄与である。1997年までの14年間は、'91、'92年にわずかながらプラスの寄与が記録されている以外、すべての年で同州-ジャワ・バリ地域間の比率の変動に対してマイナスの寄与となっている。しかし、'98、'99年にそれぞれ5.3%、2.3%の寄与度が同部門で記録されて以降、翌2000年には14.4%、'03年には7.6%と大きくプラスの寄与が達成されるようになってきている。

他方東カリマンタン州では、図1-(2)から明らかなように1989年以降の対ジャワ・バリ地域比率は漸減する傾向にあるのであるが、そうしたなかであって(石油・ガス生産を除く)鉱業部門からの貢献が目を引く。同部門では、'92年に5.7%の寄与度が記録されて当該年のジャワ・バリ地域に対する比率の低下を減殺し、'98年、2005年にはそれぞれ10.6%、6.4%の寄与度が記録されて、同比率の上昇に大きく貢献している。

以上で、リアウ、東カリマンタン、パプアの3州において、中央部であるジャワ・バリ地域に対する1人当たり所得が1983年以降どのように変化し、その変化に対して石油・ガス関連生産を含む場合と除いた場合のそれぞれのケースで、どの部門からどれほどの寄与があったかが明らかになった。石油・ガス関連生産を含む場合、リアウ、東カリマンタン両州では、1996-7年頃までその石油・ガス関連生産の長期的な低落傾向を反映してジャワ・バリ地域に対する1人当たり所得の比率が低下してきた。一方パプア州では、すでに'80年代末から石油・ガス以外の鉱産物生産の変動によって、ジャワ・バリ地域に対する1人当たり所得比率に対して大きな影響が及ぶようになってきている。また、石油・ガス関連生産を除いた場合、リアウ州では'90年代後半以降農業部門生産から同比率の変動に対して小さくないプラスの寄与が明確に現れ始め、東カリマンタン州では'90年代初頭から石油・ガス以外の鉱産物生産の変動による寄与が顕著になってきていることが明らかになった。次節以降では、そのような1人当たりGRDP比率の変動をも

たらしめた各部門生産の変動の結果、当該期間において各州の産業構造がどのように変化してきたのかに関する考察に基づいて、それらの変化の含意についていくつかの角度から分析する。

2. 地方部における産業構造⁶⁾の変化

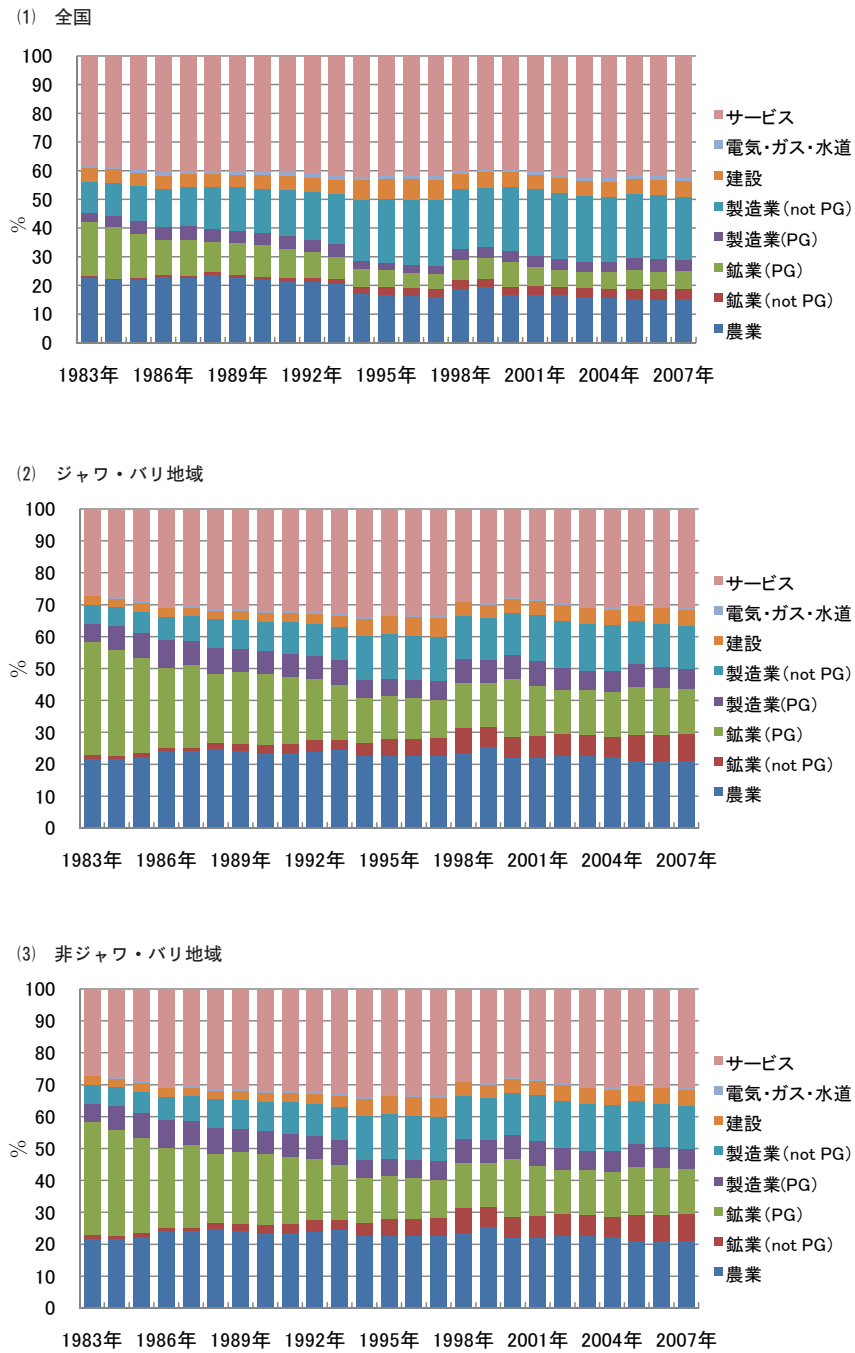
本節では、リアウ、東カリマンタン、パプアの諸州で1983年以降生じてきた産業構造変化がどのような特徴をもっているか、あるいはその構造変化がジャワ・バリ地域に対する1人当たりGRDP比率の変動との関係においてどのような含意をもっているかについて検討していくこととする。まず初めに、それら3州における産業構造変化の特徴を浮き彫りにするために、インドネシア全国、及び中央部（ジャワ・バリ地域）、地方部（非ジャワ・バリ地域）それぞれの産業構造変化がどのようなものであったかについて考察することとする。

2.1 全国・中央・地方の産業構造の変化

[1] インドネシアの産業構造変化

図4は、インドネシア全域、そのうちの中央部であるジャワ・バリ地域、及び地方部である非ジャワ・バリ地域のそれぞれにおいて1983年以降の四半世紀の間に、どのように産業構造が推移してきたかについてみたものである。まず、全国的な構造変化の傾向について観察される主要な事実、農業、及び鉱業部門生産のシェア低下と製造業部門生産のシェア上昇という点に集約される。農業部門生産のシェアは、'83年当初は22.6%であったものが、2007年には15.2%にまで7ポイント以上低下し、鉱業部門生産では同じ期間に19.5%から9.9%へ10ポイント近い低下が生じている。ただし、鉱業部門生産を石油・ガス生産のシェアに限ってみると18.8%から6.1%へと12.7ポイントもの低下がみられ、この低下を補うかたちで、石油・ガス以外の鉱産物生産が0.7%から3.8%へと3ポイント余りシェアを伸ばしている。一方、製造業部門生産は、14.2%から26.0%に12ポイント近くシェアを上昇させているが、このうち石油・ガス関連の生産が占めるシェアは3.1%から4.0%への微増にとどまっており、その大半が石油・ガス以外の分野からの寄与である。このほか、主として商業・外食分野、金融・不動産分野におけるシェア伸長を受けて、サービス部門が38.2%から42.1%へと4ポイント近くの伸びを示している。

図4 インドネシアの産業構造変化（石油・ガス関連生産を含む）



(出所) 図1に同じ。

以上のような構造変化は、1982年に始まる国際石油価格の下落を受けて、外資導入を促進し輸出指向的な製造業部門を振興することで当該部門における生産を経済発展の動因とすることにより、石油の生産・輸出に依存しない経済構造を構築することを目的として、1983年以降取組まれてきた一連の構造調整政策が実を結んだことの表れである。実質経済成長率も、石油の国際価格が急落していく時期を含む'81-87年の年平均で約4.4%であったものが、翌'88年から通期危機発生の前年である'96年までの年平均で約7.3%にまで著しい伸びを示しているのであるが⁷⁾、その大半が製造業部門、なかんずく石油・ガス関連以外の製造業部門からの寄与によって達成されたものであることは明らかである。

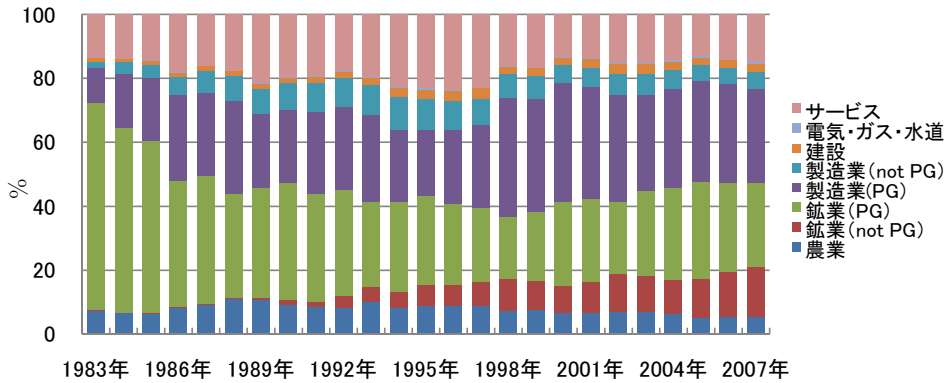
[2] ジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域の産業構造変化

それでは、上述のような産業構造変化が全国どの地域でも一律に生じていたかといえ、もちろんそうではない。以下ではそのことを確認しておこう。

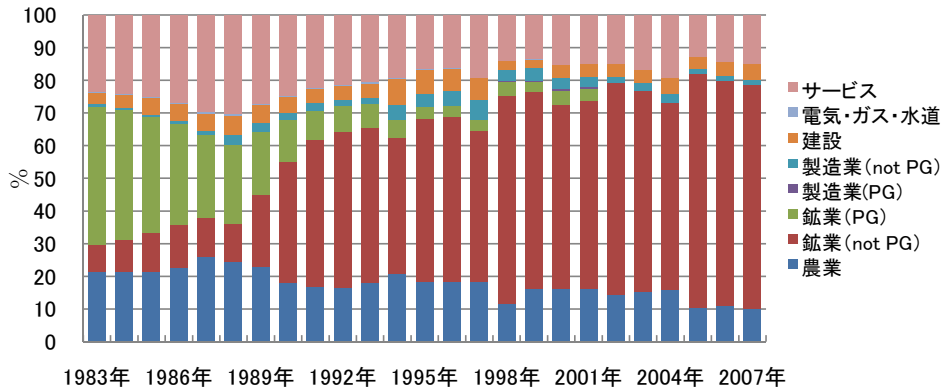
まず、ジャワ・バリ地域についてであるが、図4-(2)からは上述のような全国レベルでの構造変化の特徴が、一部より先鋭に現われていることを読取ることができる。農業部門生産のシェアは、1983年当初の23.3%から2007年には11.2%へと約12ポイント減退し、製造業部門生産は、16.5%から30.2%へと14ポイント近く上昇している。このうち、石油・ガス関連以外の製造業部門生産のシェアは、15.7%から27.7%へと12ポイントの上昇となっており、残り2ポイント弱の上昇は石油・ガス関連の製造業生産からの寄与によるものである。ただ、鉱業部門についてはそもそものシェアが4.8%と低く、2007年に1.4%にまで低下しているとはいってもその低下幅はわずか3.4ポイントであり、上述の全国的な傾向に大きな影響を及ぼすものではないことがわかる。

次に、非ジャワ・バリ地域における構造変化についてみてみよう。図4-(3)をみると鉱業部門生産、とりわけ石油・ガス生産のシェアが低下し、製造業部門生産のシェアが上昇している点は全国レベルでの傾向と同様であるが、その変化の程度は相当異なる。鉱業部門生産については、1983年当初36.7%と3分の1以上のシェアを占めていたものが、2007年には22.6%にまで14ポイント以上の減退が記録されている。特に、石油・ガス生産のシェアは、同じ期間に35.4%から14.2%へと21.2ポイントもの低下を経験しており、上にみた全国レベルでの鉱業部門生産、石油・ガス生産のシェア低下を招いた主因となっていることがわかる。これとは逆に、石油・ガス以外の鉱業部門生産額シェアは、1.2%から8.4%へと7ポイント余り上昇しており、石油・ガス生産シェアの減退を一部

(2) 東カリマンタン州



(3) バブア州



(出所) 図1に同じ。

リアウ州の産業構造上の特徴は、図5-(1)から明らかなように、鉱業部門生産、とりわけ石油・ガス生産額が占める圧倒的な位置である。そして、構造変化の特徴の第1は、この鉱業部門生産のシェアが大幅に低下してきているという点である。1983年当初は、鉱業部門生産全体で85.4%、石油・ガス生産だけでも85.1%ものシェアがあった。しかしながら、これ以降それらのシェアは急減していき、通貨危機発生年の'97年にはそれぞれ54.1%、52.8%となって30ポイント前後の低下を記録している。続く'98、99年の2年間には、62.0%、61.5%となって一時的な回復をみせるものの、2000年以降は再び低下に転じて'07年には、部門全体で44.3%、石油・ガス生産に限れば、42.4%にまでシェアが低下している。当初比でおおよそ2分の1の水準である。

第2に読取ることができるのは、1994年以降2002年までの製造業部門生産シェア、とりわけ石油・ガス関連以外の製造業部門生産シェアの高まりである。'83年当初、石油・ガス以外の製造業生産に限れば0.9%、同部門全体でもわずかに2.8%に過ぎなかったが、'94年にはそれぞれ10.6%、16.0%となっている。これは、前節でも述べたように、バタム、ビンタン両島での「成長の三角地帯」構想に基づいた工業団地造成による製造業拠点の建設とその稼働によるものであると考えられる。石油・ガス以外の製造業生産シェアは、バタム、ビンタン両島を含むリアウ群島部が分離され独立の州として統計がとられる直前の2002年に27.1%を記録してピークをつけており、これに石油・ガス関連の製造業部門生産を合わせると29.2%と3割近くのシェアとなっている。もちろん、リアウ群島部の統計がリアウ州から分離されて計上される翌'03年に石油・ガス以外の製造業部門生産のシェアが16.9%にまで10ポイント以上もの低下となっていることも、前節での同部門生産の変動による1人当たり所得比率の変化に関する考察と符合する。ただ留意すべきは、'93年以前と比べてリアウ群島州分離後の当該部門シェアが格段に高い水準を維持していることである。石油・ガス関連製造業部門生産のシェアは、'93年時点の5.4%から近年2%を切る水準にまで低下しているのであるが、それ以外の製造業部門生産は17%前後の水準を維持している。スマトラ島部で生産され、GRDPに占めるシェアを伸ばしている製造業品がどのような事業分野のものであるのか、精査を要する。

第3に指摘できる事柄は、農業部門生産のシェアが示している著しい伸長である。1983年当初は、当該シェアは3.7%しかなかったものが、2002年には14.1%にまで上昇して10ポイントを超える伸びが記録されたのであるが、翌'03年には20.0%にまで急伸して直近の'07年には20.8%となっている。これは当初比で17.1ポイントの上昇であって、製造業部門の15.9ポイントという伸び幅を上回っているのである。

〔2〕東カリマンタン州の産業構造変化（石油・ガス関連生産を含む場合）

次いで、東カリマンタン州の産業構造変化についてみてみよう。図5-(2)にもみられるように、同州の場合も、石油・ガス関連生産のシェアが他を圧しているという点ではリアウ州と同様であるが、相違するのは当該生産が鉱業部門と製造業部門それぞれにおいて占めているシェアの内訳である。1983年当初、両部門の石油・ガス関連生産を合わせると75.7%にも達していたのであるが、このうち10.7ポイントが製造業部門において記録されていたものであった。この点、リアウ州における製造業部門の石油・ガス関

連生産が、当時約2%のシェアしかもたなかったのとは対照的である。鉱業部門における石油・ガス生産は、当初の65.0%から年々低下し、2007年には26.2%と38.8ポイントものシェア低下が記録されている。一方製造業部門の石油・ガス関連生産シェアは、上記の初期値からピークの'98年には37.2%と26.5ポイント上昇し、その後漸減していくものの'07年でも29.6%の高水準を維持している。当初比で、18.9ポイントの上昇である。同年における鉱業、製造業両部門の石油・ガス関連生産シェアを合わせると55.8%となり、'83年当初から19.9ポイントの減退となっているが、リアウ州ではその石油・ガス関連生産シェアの低下が42.8ポイントにもなっているのに比して、低下幅が小さいことがわかる。鉱業部門での石油・ガス生産シェアの落込みを、製造業部門の石油・ガス関連生産シェアの伸長が補っているかたちである。これらの鉱業-製造業部門間での、石油・ガス関連生産シェアの補完関係が、東カリマンタン州の産業構造変化を特徴づける第1の事実である。またこの事実は、前節での分析において、同州-ジャワ・バリ地域間の1人当りGRDP比の変化に関して、同州の鉱業部門における1人当り石油・ガス生産の減少が、製造業部門における1人当り石油・ガス関連生産の増大によって一部相殺されていたこととも符合している。

第2に認められる事実は、鉱業部門内の石油・ガス以外の鉱産物生産シェアが1990年代初頭以降顕著な伸びを示しているということである。'83年当初はわずか0.2%ほどでしかなく、無視しうるほどの規模しかなかった当該小部門生産シェアは、'89年まで1%を超えることがなかった。しかしそれ以降、'90年に1.4%、'94年には5.2%となつて、'98年に10.1%と初めて1割を超えることになる。近年は、2006年に前年の11.9%から2ポイント以上伸びて14.2%となり、直近の'07年には15.5%のシェアが、当該小部門生産で占められるに至っている。石油・ガス生産のシェアは先にみたように'07年までに38.8ポイントの低下を経験して26.2%になっているのであるが、これと合わせると鉱業部門生産全体で41.7%のシェアとなる。当該部門生産の'83年当初に比してのシェア低下は、23.4ポイントに抑えられている。また、この鉱業部門生産全体に石油・ガス関連の製造業部門生産を加えれば、2007年時点で71.2%にもなる。この鉱業関連産業全体のシェアは、'83年当初は75.9%と4分の3を超える値であったのであるが、'90年代半ば頃に50数%と低迷する時期を挟んで回復してきているということになる。

第3に指摘すべきは、石油・ガス関連以外の製造業部門生産シェアの変化に25年間を通じて上昇傾向が認められないという点である。1983年当初は2.1%、以後漸増して'90年代には8-10%の値を記録するようになるが、通貨危機が発生した'97年以降低下し

始め、近年は5%前後の水準を推移している。工業集積が'90年代に急速に進められたリアウ群島部が切離されて以降も、石油・ガス関連以外の製造業部門生産が10%台後半のシェアを維持しているリアウ州とは対照的である。

[3] パプア州の産業構造変化（石油・ガス関連生産を含む場合）

最後に、パプア州の産業構造変化について考察しよう。図5-(3)から読取ることのできる第1の事実は、鉱業部門内の石油・ガス生産シェアの急速な減退と消滅である。1983年には42.5%のシェアをもっていた同州の石油・ガス生産は、以後急速にそのシェアを低下させ'91年には9.2%と1割を切るまでになり、'95年以降は3-4%の水準にまで落ち込んでいる。そして、GRDP統計が同州と独立の州としての西パプア州で別個に計上され始めた2002年以降は、産油地が後者に位置している関係で石油・ガス生産シェアは皆無となっている。

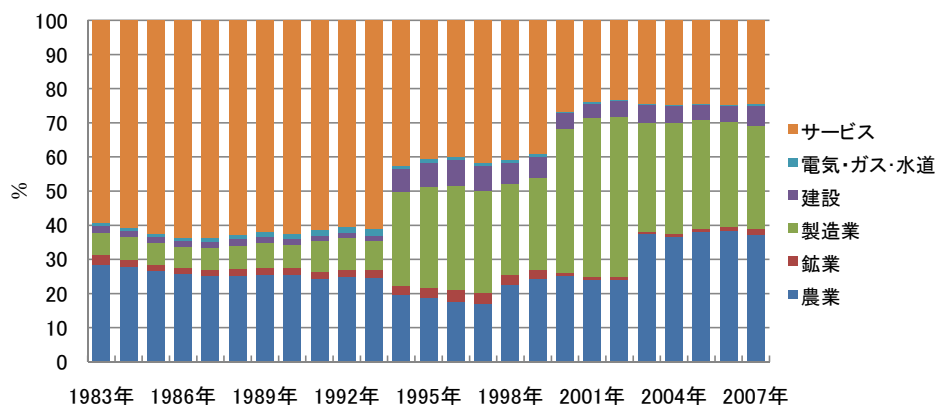
第2に観察されるのは、石油・ガス以外の鉱産物生産が極めて急速にシェアを伸ばし、近年では同州の付加価値生産の大半を説明するほどの圧倒的なシェアを占めているということである。1983年当初8.1%であった当該小部門の生産額シェアは、'90年に37.0%となり他の諸部門を押えて州内の付加価値生産において第1位となっている。その後もシェアの伸長は止まらず、'96年には50.4%と過半を占めるに至り、直近の2007年では68.7%と3分の2以上を占めるまでになっているのである。上述のように、東カリマンタン州においても鉱業関連産業全体で70%を超えるシェアが直近年に記録されているが、パプア州の当該小部門生産のシェアはこれに迫るもので、しかも石油・ガス関連生産をまったく含まずにこのシェアに達しているということは、注目に値する。

第3に指摘できる事実は、東カリマンタン州の場合と同様、石油・ガス関連以外の製造業部門生産シェアに長期的な増大傾向が認められないという点である。1983年当初は0.7%、その後漸増傾向を示して'97年には6.1%に達するものの、それ以降は逆に漸減していき、2007年では1.6%となっている。漸増の後漸減という変化の態様も東カリマンタン州の場合と同様であるが、そのシェアの水準自体は異なる。また、東カリマンタン州の場合は、石油・ガス関連の製造業が近年においても30%前後のシェアを維持しているのに対し、パプア州では'90年代半ばからの数年間、1%にも満たないシェアが同小部門で形成されかけた以外は皆無であったことから、製造業全体でみると格段の差があることになる。

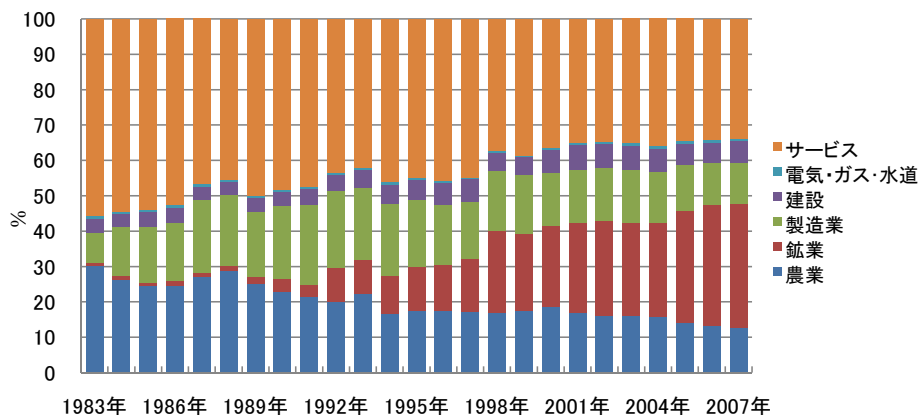
[4] リアウ・東カリマンタン両州の産業構造変化（石油・ガス関連生産を除いた場合）
 さてここで、石油・ガス関連生産の占めるシェアが格段に大きいリアウ州と東カリマンタン州の産業構造について、鉱業部門、製造業部門双方からそれら石油・ガス関連生産を除いた場合の産業構造変化の態様はどのようなものかについて、図6を用いて確認しておこう。

図6 リアウ・東カリマンタン両州の産業構造変化（石油・ガス関連生産を除く場合）

(1) リアウ州



(2) 東カリマンタン州



(出所) 図1に同じ。

以上の図から確認できることは、リアウ州については、まず、1994年、2000年における製造業部門生産のシェア上昇、並びに2003年におけるシェア低下が、前節でみた1人当たりGRDPの同州-ジャワ・バリ地域間比率の変化に対する1人当たり当該部門生産の変化からの寄与と符合する点である。第2に、農業部門生産のシェアの変動に関しては、'98、'01年のシェア拡大は同様に図3-(1)を用いての前節での分析と整合的であるが、そこでみられた'00、'05年のプラスの寄与度は、図6-(1)での当該年のシェア変動をほとんど伴っていない。他部門の生産とそのシェアの変動に圧されて、農業部門生産シェアの変動が生じていないためと考えられる。ともあれ近年では、石油・ガス関連以外の製造業部門生産と農業部門生産が、石油・ガス関連生産を除いた場合の同州のGRDPにおいてプレゼンスを増している。2007年時点で、石油・ガス関連生産を除いた場合の製造業部門生産のシェアは30.2%、農業部門生産のシェアは37.3%である。

東カリマンタン州については、石油・ガス以外の鉱業部門生産のシェアの高さが、2007年時点で35.0%とより顕著になっている。また、農業部門生産シェアの傾向的低下も、図3-(2)において、同州の1人当たり農業部門生産の変動が、1人当たりGRDPの同州-ジャワ・バリ地域間比率の変化に対して、しばしばマイナスの寄与をしていることとも符合する。それは、石油・ガス以外の鉱業部門生産のシェアの高まりの裏返しでもある。

2.3 リアウ・東カリマンタン・パプア諸州の産業構造変化の含意

前項で詳細に検討した3つの州の産業構造変化の特色と含意について、インドネシア全国、及びジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域というレベルでの産業構造変化と比較しながら、改めて検討しておこう。

まず第1に、リアウ州の構造変化について、農業部門生産のシェア上昇を指摘できる旨述べたが、これがいかなる要因によって生じているかといえば、農園作物小部門生産、なかんずくアブラヤシ生産の増大によるものである⁸⁾。それは、アブラヤシ農園面積の拡張によって可能となったものであるためそれに伴う森林消失の問題などをはらんでいるものの、ここでより留意すべきは、当該小部門生産への構造的依存の深化という状況である。労働力受容の規模が大きい当該産業部門が生産額を伸ばしシェアを高めることは、高失業状態の続くインドネシア経済の現況を考えれば歓迎されるべきことであるが、その生産増大、シェア上昇が特定商品のみ偏るのであれば、いわゆるモノカルチャー経済を新たに招来しているということにもなり、外的な経済環境の変化に対して脆弱な

経済構造ができ上がりつつあることを意味する。

ただしそのことは、ペティ＝クラーク的な意味での産業構造の高度化＝工業化という、途上国の経済発展が通常たどるとされる経路に逆行するという意味で問題なのではない。リアウ州において近年農業部門内で生産額を伸ばしているのは農園作物小部門であって、ペティ＝クラーク的に想定される食用作物小部門ではないということ、さらに同州においては、先にも指摘したように、リアウ群島部が独立の州として分離されて以降も石油・ガス関連生産を除いた製造業部門生産が一定のシェアを維持しており、そのなかにアブラヤシを原料として用いたパーム油の搾油部門、その精製部門関連の製造業生産も含まれている可能性があるということがその理由である。後者については、上流部門の発展が下流部門の発展を促しているという前方連関的な波及効果が生じている可能性もあるということを示すものであり、そうだとすれば、それはリアウ州経済の発展にとって意義ある要因である。問題は、森林消失や新たなモノカルチャー化という事態をどう管理し、負の影響をどう緩和する仕組みをつくっていくかということに併せて力が注がなければならないにもかかわらず、現状ではそれが明確でないという点にある。非ジャワ・バリ地域における産業構造変化との対比でみると、同地域全体で農業部門生産のシェアが20%超の水準を維持している背景には、このリアウ州のように同部門生産を伸ばしている州の寄与があるのであり、単に同地域で工業化が進んでいないという事態を表すものと受け止められるべきではない。

第2に、東カリマンタン、パプア両州の産業構造変化に共通するのは、石油・ガス以外の鉱産物生産が増々大きなシェアを占めてきているという点⁹⁾であるが、これについては、リアウ州における農園作物小部門生産の場合と同様に、当該地域の経済が特定小部門の生産に依存し過ぎてしまうという点が問題である。両州産業の依存の対象が、国際市況の変動にさらされやすい産品であるというばかりでなく、埋蔵量において有限な地下資源であるだけに、問題はリアウ州の場合より深刻であるといえる。早晚、その涸渇が懸念されることになるからである。加えて、特にパプア州においてみられる傾向からは、偏奇的といっていいほどの依存度の深化が窺える。なお、こうした傾向が非ジャワ・バリ地域の構造変化にも少なからず反映され、影響を与えていることは、図4-(3)と図5-(2), (3), 及び図6-(2)を対照させれば、1990年代初頭以降の当該小部門生産シェアの上昇傾向において共通点をもつことから明らかである。

非ジャワ・バリ地域の構造変化の傾向と当該2州のそれとの間の相違は、石油・ガス関連以外の製造業生産のシェアの変動にみられる。非ジャワ・バリ地域においては、当

該小部門生産のシェアは、1983年当初5.7%であったのが2007年には13.4%にまで上昇している。しかし、石油・ガス関連生産を含めた場合、上述の通り当該小部門生産において、2007年時点で東カリマンタン州は5.2%、パプア州に至ってはわずか1.6%のシェアを記録しているにすぎない。これら2州は、当該小部門の発展において非ジャワ・バリ地域の他州の平均より明らかに後れをとっている。こうした点が、第3に指摘すべき事柄である。

最後に、上記のように観察された事実の上に検討されるべき事柄を挙げておこう。それは、上記3州において相対的に高い1人当りGRDPが長期間にわたって達成されてきているにもかかわらず、非ジャワ・バリ地域に所在する他の諸州との間でその値が収斂し、前節冒頭でも述べたように順位が入れ替わるような傾向がみられないのはなぜか、ということである。1人当りGRDPが高いということが、就労機会、すなわち所得稼得機会の多さについての期待と同義であれば、人口移動が盛んに生じて所得水準が他州との間で平準化していくという事態が生じるであろう。ところがそうになっていないのは、生活習慣や文化の相違など人口の当該州への流入を阻む（あるいはそれを促進しない）経済外的要因に加えて、就労機会、所得稼得機会が当該諸州で多くはなく、移住する誘因を欠くと州外居住者が考えているということがありうる要因として挙げられる。上記3州のGRDPにおいて大きなシェアを占める鉱業部門での付加価値当り就労者数は他部門に比して相対的にかなり低い、すなわち当該部門の生産技術における労働係数は低いということが州外居住者の認識するところとなっているからではないかと考えられる。

3. 地方部における需要構造の変化

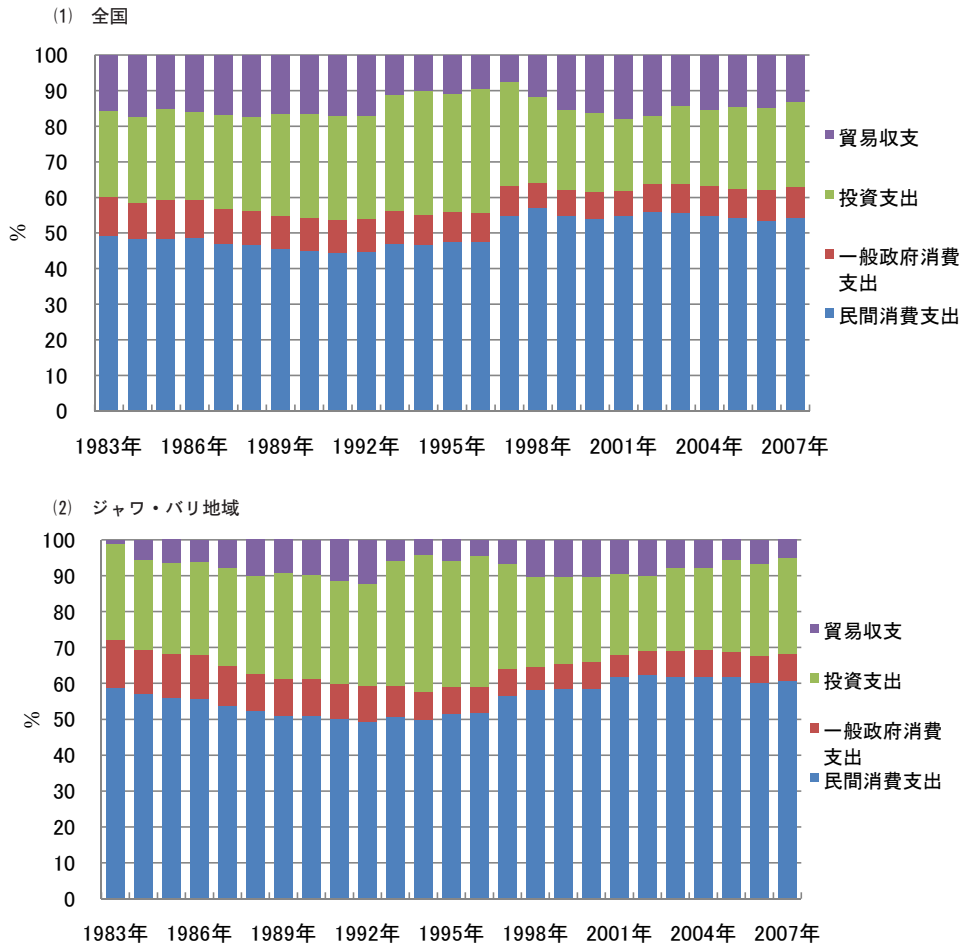
本節では、リアウ、東カリマンタン、パプアの諸州で1983年以降生じてきた需要面における構造変化がどのような特徴をもっているかについて検討する。まず初めに、それら3州における需要面での構造変化の特徴を浮き彫りにするために、インドネシア全国、及びジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域それぞれの構造変化がどのようなものであったかについて考察することとする。

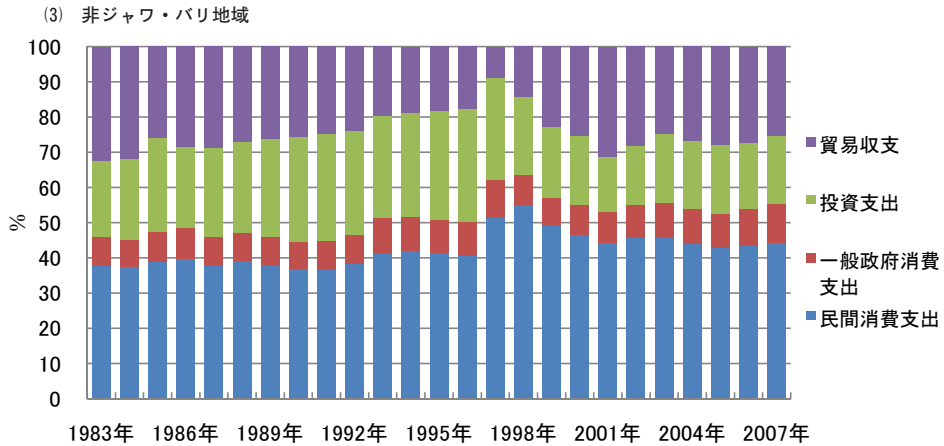
3.1 全国・中央・地方の需要構造の変化

[1] インドネシアの需要構造変化

図7は、インドネシア全域、そのうちの中央部であるジャワ・バリ地域、及び地方部である非ジャワ・バリ地域のそれぞれにおける1983年以降の需要構造の推移についてみたものである。まず、全国的な構造変化の傾向について観察される主要な事実の第1は、投資支出のシェアが示している循環的変動である。同シェアは、1980年代末から通貨危機前年の'96年まで順調に上昇を続け、危機後の急落、低迷を経て近年は若干もち直している。投資支出のシェアは、'83年当初は24.2%であったものが、'80年代末には30%近い水準に達し、'92年、32.5%と3割を超え、'96年には34.9%とピークに達し

図7 インドネシアの需要構造変化





(出所) Badan [Biro] Pusat Statistik (BPS), *Produk Domestik Regional Bruto Propinsi-propinsi [Provinsi-provinsi] di Indonesia menurut Penggunaan*. 各年版より作成。

(注) 上記出所では、「民間消費支出」と「民間非営利機関消費支出」が別個に記載されているが、後者のシェアが1%前後と微細であるため、上図では「民間消費支出」に一括した。また、「投資支出」は、「国内総固定資本形成」と「在庫変動」の和である。ただし、この「在庫変動」には「統計上の不突合が含まれる」とされているため、2つの統計値をとって厳密に「投資支出」とすることはできないが、その「在庫変動」の値自体が、州による相違こそあれ無視しうるほどの水準であったので、便宜上そのような取扱いとした。以下同様。

なお、2006、2007年の値は、速報値に基づく。

ている。危機が発生した翌'97年には、29.3%と5.6ポイントも低下し、続く'98年に24.1%となって、2年連続で5ポイント以上の低下を経験している。以降も低下は止まらず、2002年には19.3%と2割を割り込んだものの、翌年からは回復に向かい直近の'07年には23.8%まで戻している。

全国的動向から第2に観察されるのは、民間消費支出の通貨危機後のシェア上昇である。1983年当初は49.2%あった消費支出のシェアは、'80年代末から投資支出に圧されるかたちで低下し、危機前年の'96年まで44%台半ばから47%台後半までの間を推移していたが、翌'97年に54.8%にまで上昇して以降、2007年まで50%台半ばの値が維持されている。なお、一般政府支出については'83年当初は11.1%であったが、その後次第に低下していき、通貨危機発生後IMFの構造調整政策を受入れる時期に対応して'98年以降の数年間7%台にまで落ち込むことになるが、近年は回復して'07年には8.9%となっている。

最後に特徴的な傾向として、貿易収支シェアの循環的な変動が挙げられる。同シェアは、1983年から'92年までの10年間は15-17%の範囲内を変動していたが、'93年以降当時の年率7%を超える高成長に伴う内需拡大の影響を受けてか、11.3%にまで低下し、

'96年まで10%前後の水準で推移している。通貨危機発生の'97年には7.4%にまでさらに落ち込んだが、'98年に11.7%にまで戻った後もルピア安が続く時期に上昇していき、2001年には18.0%の値を記録している。しかし、'03年以降投資支出のシェア上昇とは逆に低下し始め、'07年には13.1%となってピークからは約5ポイント低下している。

〔2〕ジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域の需要構造変化

次に、ジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域における需要構造変化についてそれぞれみてみることにしよう。

まず、ジャワ・バリ地域について全国的傾向と比較した場合に特徴的なのは、投資支出シェアと民間消費支出シェアの循環的変動については同様の傾向をみせているが、両変数ともジャワ・バリ地域の水準の方がより高いということ、投資支出に限っては変動の振幅もより大きいという点である。投資支出のシェアは、1983年26.5%であったのが、ピーク時の'94年には38.1%にまで11.6ポイント上昇している。因みにこの兩年の値は、先にみた全国レベルのシェアをそれぞれ2.3、3.3ポイント上回っている。またこのピーク時と最低の値を記録した2002年とのシェアの差は17.2ポイントであり、全国レベルのシェアのピーク（'96年、34.9%）と最低値（'02年、19.3）との差より1.6ポイント大きい。民間消費支出については、'83年当初で58.9%であったのが、'92年には最低値の49.3%となり、'02年には62.4%でピークに達し、以後60-62%の水準で推移している。最低値と最高値の地域間での差は、それぞれ5.3、4.9ポイントである。

一般政府支出のシェアについては、ジャワ・バリ地域では1983年の13.4%が最高値で、2001年には最低値の6.1%を記録している。その差は7.3ポイントにもなり、全国レベルの値よりも3.4ポイント高い。最低値と最高値の差は、全国レベルのシェアの場合よりも大きい。この場合も低下傾向ということでは一致しており、ジャワ・バリ地域でのシェア変動の影響が全国レベルでのそれに少なからぬ影響を与えていることがわかる。

全国的な傾向と明らかに異なるのは、貿易収支シェアの変動が示す特徴である。同シェアは、1983年当初は1.2%であり、全国レベルでのシェア・15.6%と大きく隔たっている。ジャワ・バリ地域では、それ以降貿易収支シェアは上昇していくものの、'92年のピーク時でも12.2%にしかならない。全国レベルでのシェアと同地域のそれとの間では、大きいときで約8ポイントもの開きがある。この点では、ジャワ・バリ地域からの影響が全国的な需要構造の変動に与えている影響が、他の需要項目ほどはないということになる。

次に、非ジャワ・バリ地域の需要構造変化についてみると、全国レベル、ジャワ・バリ地域との比較においておおよそ以下の点を指摘することができる。まず第1に貿易収支シェアの水準の高さとその変動が示す特徴である。同シェアは、1983年時点で32.4%の水準にあり、ジャワ・バリ地域との差は歴然としている。その後その値は傾向的に低下していき、'97年には8.8%と1割を下回って最低値を記録する。'98-99年に激しいルピア安のなかで急回復し、2000年以降は25-30%で推移している。こうした変動が、全国レベルでの構造変化になって表れていることは、図7-(1)と(3)を比較してみれば明らかである。

他の3つの需要項目のシェアは、高水準の貿易収支黒字に圧されるかたちでジャワ・バリ地域よりも全体として低水準で推移している。投資支出のシェアについては、21.6%という1983年当初の値が、'90年代初頭から危機直前にかけて30%前後にまで伸長している点、それ以後2000年代初頭まで低下し続けたが、近年回復しつつあるという点ではジャワ・バリ地域と同様の傾向を窺うことができる。しかし、民間消費支出、一般政府支出双方のシェアはともに、ジャワ・バリ地域においてそのシェアが示していた循環的変動とは明らかに異なる動きをしている。民間消費支出シェアについては、'92年まで37%弱から40%弱の範囲内で変動し、その後'96年まで40-42%へと上昇し、通貨危機時には'97年に51.6%、'98年に55.1%と急速に上昇するものの、2000年以降は43-47%の範囲内で変動している。また、一般政府支出については、漸減傾向のジャワ・バリ地域とは異なり、'83-92年までは8%前後の水準を変動した後、'93-97年までは10%前後へと水準を上げ、'97年から'01年にかけてはジャワ・バリ地域と同様水準を低下させて再び8%前後となり、地方分権化とそれに伴う財源移譲が進められている近年は再び10%台に乗せて、'07年には11.2%になっている。

3.2 リアウ・東カリマンタン・パプア諸州の需要構造変化

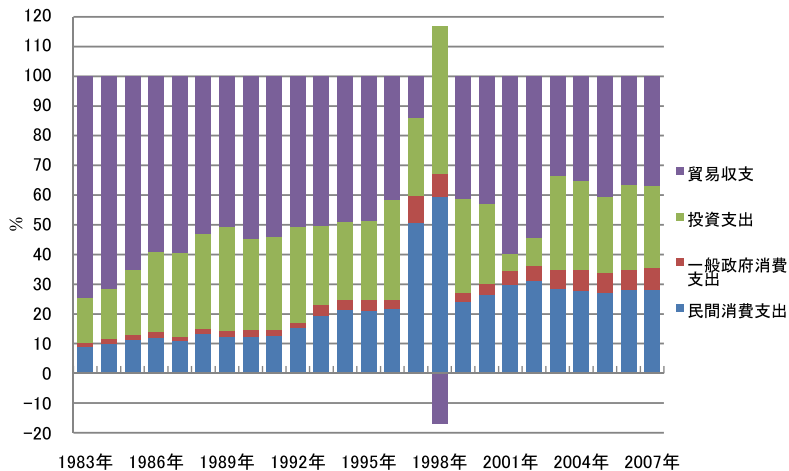
前項でみた全国レベルでの需要構造変化、並びに非ジャワ・バリ地域におけるそれと比較しながら、ここでは本稿で問題としている3つの州の構造変化について検討していくこととする。

[1] リアウ州の需要構造変化

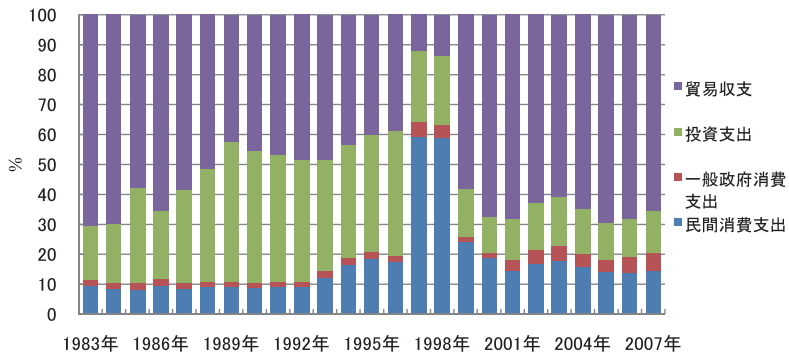
図8は、上記3州における1983年以降の需要構造の変化を示したものである。リアウ州から順に考察していくこととするが、ここでは貿易収支が占めるシェアの動向にと

図8 リアウ・東カリマンタン・パプア諸州の需要構造変化

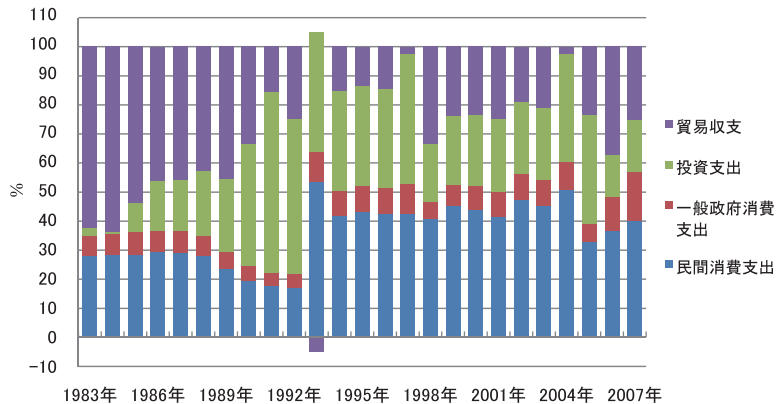
(1) リアウ州



(2) 東カリマンタン州



(3) パプア州



(出所) 図7に同じ。

りわけ注目する。

図8-(1)から読取ることのできる同州の構造変化の際立った特徴は、まず何より、貿易収支のシェアの抜きん出た大きさである。1983年当初の同シェアは、74.6%と4分の3近くを占めていたが、以後次第に低下し'96年には41.6%となる。続く通貨危機の2年間は、14.1%、-17.0%と急落したものの、'99年には41.3%を記録して回復を明確にし、最近5年間は33-41%の範囲内を変動している。同シェアの長期的低下傾向は明らかであるが、これは同州の主力輸出品目であった石油・ガス関連商品が、国際市況の軟化を反映して輸出額を落としていることが大きな要因としてはたらいっているためと考えられる。より関心を引くのは、近年においてもなお30数%のシェアを貿易収支が占めているということ、さらに非ジャワ・バリ地域の平均より10ポイント程度そのシェアが高いということである。

このほか、投資支出シェアは、危機に先立つ高成長期('93-96年)より以前の'89年(34.8%)から'92年にかけての方が5ポイント程度高く、高成長期に伸びを示しているのは、むしろ消費支出シェアであることが図からも窺える。'91年まではせいぜい13%ほどでしかなかったそのシェアは、'92年に15%を超え、さらにそのわずか2年後には20%を超えているのである。投資支出は2001、02年に5.8、9.4%となって極端な低下をみせるが、それ以降は20%台後半から32%程度にまで回復している。同じ時期、消費支出もほぼ同水準で推移している。また、'83年当初はわずか1.4%でしかなかった一般政府支出は、長期的には漸増して、地方分権化とそれに伴う中央政府からの財源移譲が進められて以降は特に上昇傾向が顕著であり、'07年時点では7.4%となっている。

[1] 東カリマンタン州の需要構造変化

次に、東カリマンタン州における需要構造の変化について考察する。図8-(2)からは、貿易収支シェアの変動に関してリアウ州と同様の傾向を読取ることができる。1983年当初70.5%あったそのシェアは、'80年代半ば以降急落して'94年から3年間は40%前後の水準となっている。ただし、そうした傾向の相似は通貨危機の時期までのことであり、その水準も年々数%ずつ異なることが図(1)と(2)の比較から窺うことができる。通貨危機発生から3年後の2000年以降、両州の貿易収支シェアの変動の傾向に相違がみられるようになる。リアウ州においては、前述の通り同シェアの変動は2002年以降33-41%に落ち着いているが、東カリマンタン州の場合、65%を下回ったのは'02、03年の2年だけで、ほかはみな60%代後半を記録し、危機以前の40%前後の水準をはるかに上回っ

ているのである。

それゆえ、当該州の貿易収支シェアは非ジャワ・バリ地域の値を上回っていることにもなるが、そのことはまた、東カリマンタン州はリアウ州にもまして、貿易収支シェアの高水準という傾向を非ジャワ・バリ地域の需要構造にもたらすうえで大きく寄与していることをも意味している。

一方投資支出シェアについては、リアウ州との比較でいえば、貿易収支シェアとは逆の傾向が示されている。'80年代後半から'90年代初頭にかけてシェアを高めていく点については両州の投資支出とも同様であるが、その水準は東カリマンタン州の方が高く、ピークの'89年には46.8%になって貿易収支シェア（42.3%）をも凌いでいる。反対に通貨危機後は15%前後にまで極端にその水準が低下し、2003年以降は年々10数ポイントの差がついている。民間消費支出、及び一般政府支出のシェアの上昇傾向についてはリアウ州の場合と同様であるが、その水準はリアウ州の方が高くなっている。とりわけ消費支出については、'01年以降両州の間に10数%の開きがある。

[3] パプア州の需要構造変化

最後に、パプア州の需要構造変化について考察する。まず、貿易収支シェアの'80年代末からの低下傾向と通貨危機後の回復・安定傾向は、リアウ、東カリマンタン両州の場合と基本的に同様であるが、シェアの水準自体はそれら2州に比して低くなっていて、'90年代初頭から危機直前にかけてそうした傾向が著しい。'92年（25.0%）、93年（-5.1%）を除くと15%前後の水準である。その結果、'83年から'80年代末までの時期を除き、貿易収支シェアは非ジャワ・バリ地域のそれを下回る状態になっている。

そうした貿易収支シェアの変動とは反対に、投資支出シェアが'90年から'93年にかけて際立って高く、いずれの年も40%を超えている。とりわけ'91年には62.2%、翌'92年には53.3%と極端な値が記録されている。また、それらの年には、民間消費支出シェアも20%以下に圧迫されている様子が窺える。同シェアは、'93年以降は、貿易収支、投資支出それぞれのシェアの減退に応じるかたちで上昇し、40%前後の水準で推移しており、他の2州に比して高い値となっている。一般政府支出には、'90年代初頭に投資支出シェアが他の支出項目シェアを圧倒していた時期を除くと他2州と同様に漸増傾向が窺われる。とりわけ、'06、'07年におけるその伸びは顕著で、それぞれ11.7、16.8%となっている。

3.3 リアウ・東カリマンタン・パプア諸州の需要構造変化の含意

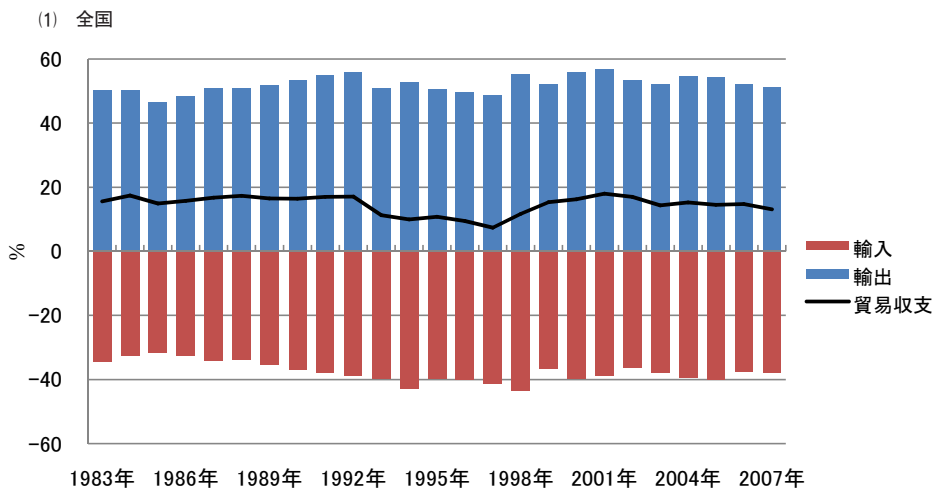
前項までの検討から、リアウ、東カリマンタン、パプアの諸州の需要構造変化においては、貿易収支シェアが1980年代初頭以降、'90年前後まで低下するもののそれ以降は一定水準を維持し、通貨危機の時期を挟んで近年も相当の水準で推移しているという点で共通していることが主要な事実として明らかとなった。直近でも、各州の需要面からみたGRDPシェアの第1位（リアウ州、東カリマンタン州）、第2位（パプア州）のシェアを占めて重要な位置にある。投資支出シェアについても、'80年代末から'90年代初頭にかけて急伸長している点で3州とも共通しているが、その他の時期は各様の変動をみせている。一般政府支出に関しては、長期的な漸増傾向、とりわけ地方分権化による中央政府からの財源移譲がなされて以降近年の伸長ぶりが共通点となっているが、その水準自体は貿易収支シェアなどにはるかに及ばない。

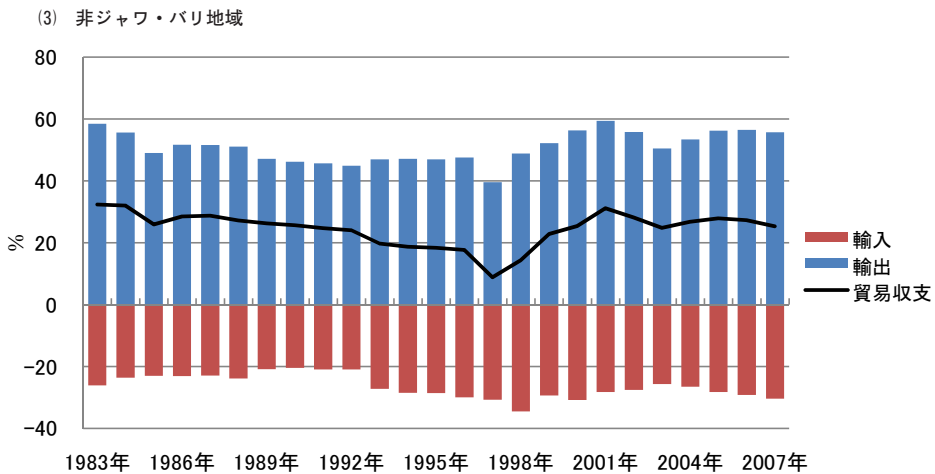
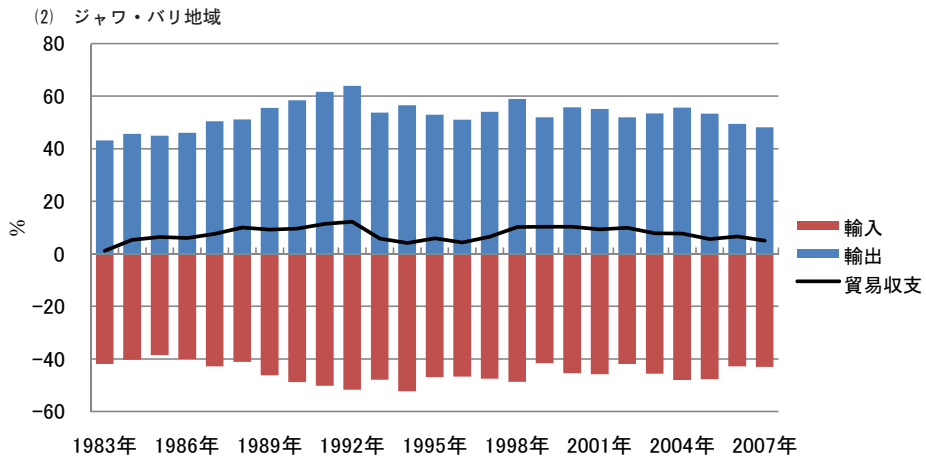
以上のような事実を踏まえ、以下では各州の貿易収支の変動を輸出と輸入それぞれの動きについて、立ち入って検討することにする。それに先立ち、インドネシア全国、ジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域の輸出入の動向についても、各州の特徴を明確にするために考察する。

[1] 全国・中央・地方の貿易収支の変化

図9は、需要面からみた貿易収支シェアの変動を、輸出・輸入（対GDP比、もしくは

図9 インドネシアの貿易収支の対GDP（GRDP）比の推移





(出所) 図7に同じ。

は対GRDP比)の各要因に分解して描いたものである。まず輸出の対GRDP比については、1983年から'92年までが、ジャワ・バリ、非ジャワ・バリ両地域における当該シェアが明らかに異なる傾向を示している時期となっている。非ジャワ・バリ地域において1983年から'92年にかけて58.5%から44.9%にまで13.6ポイント低下しているのに対し、ジャワ・バリ地域においては逆に、43.1%から63.9%にまで20ポイント以上も上昇している。前者地域の変動は、本稿でもこれまでにいく度か触れてきたことであるが、当該地域の主力輸出商品が石油であったことから、1バレル当りの国際石油価格が'82年の約35ドルから'86年の10ドル前後という水準にまで低下していったという事態を反映し

ていると考えられる。ジャワ・バリ地域においては、この時期に実施された輸入代替型から輸出指向型への工業化戦略の路線転換が功を奏して、輸出額が増大し経済成長を牽引していったことを窺わせる変動である¹⁰⁾。これら両地域における輸出額の変動の総合結果としての全国的動向（対 GDP 比）は、'83年から2年間ほどは非ジャワ・バリ地域からの影響を反映して停滞もしくは微減となり、それ以降はジャワ・バリ地域からの影響を反映して漸増傾向を示している。'83年の値は50.2%、'85年は46.7%、'92年は56.1%となっている。通貨危機以降については、年によってはいずれかの地域の変動がより強く全国的な動向となって表れているとわかる年もあるが、両地域において長期にわたって異なった傾向が当該シェアの変動に表れているわけではない。

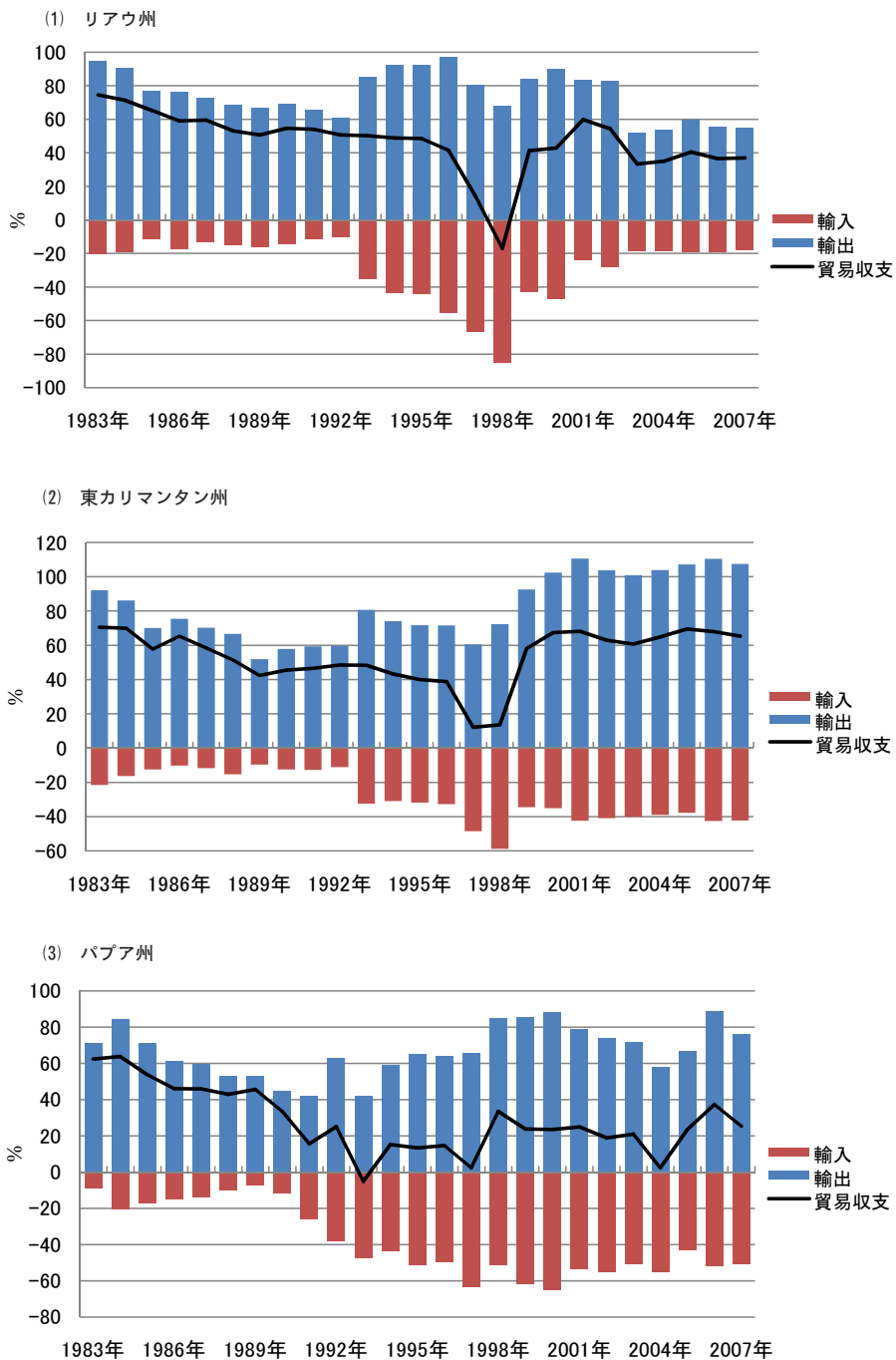
次に輸入の対 GRDP 比については、1989年から'92年にかけての動きにおいて、非ジャワ・バリ地域では20%超で推移しているのに対し、ジャワ・バリ地域では41.3%から51.7%へと上昇している点で両地域間に相違があることが窺えるが、その他の時期については比率の動きに大きな相違があるわけではない。むしろ注目すべきは、その水準の相違である。これは図9-(2)と(3)を比較してみるだけでも明らかであるが、25年間の平均でみると、ジャワ・バリ地域は45.3%であるのに対し、非ジャワ・バリ地域は28.4%である。これは、輸出の対 GRDP 比の25年平均が前者地域において52.7%、後地域において53.7%とほとんど差がないのとは対照的である。

こうした傾向には、輸出品については大半が地元の港湾・空港の税関を経て海外へと搬出されるが、輸入品については一旦ジャワ所在の主要港・主要空港に搬入された後国内の流通ルートに乗せて各地に届けられる場合が多い、といった通関・流通システム上の相違などがあるかもしれず、それが影響している可能性があるため、精査が必要である。しかしながら、この場合にいえることは、各地域の所得水準を示す GRDP の需要面での構成要因として貿易収支の変動を観察することはもちろん重要であるが、それぞれの地域で生産された財・サービスに買い向かう需要項目として、輸出に特別の注意を払うことも重要だということである。以下では、リアウ、東カリマンタン、パプア諸州貿易収支シェアの変動を輸出・輸入の各要因に分解して検討を行うが、とりわけ各州の輸出の対 GRDP 比に注目する。

〔2〕リアウ・東カリマンタン・パプア諸州の貿易収支の変化

図10は、上記3州の貿易収支シェアの変動を輸出・輸入の各要因に分解して示したものである。これらの図から、各州の貿易収支シェア、並びにとりわけ輸出の対 GRDP

図10 リアウ・東カリマンタン・パプア諸州の貿易収支の対 GRDP 比の推移



(出所) 図7に同じ。

比の変動について以下の諸点を指摘することができる。

まずリアウ州についてであるが、輸出の対 GRDP 比の1992年までの傾向的低下は、貿易収支シェアの傾向的低下となって表れているものでもあるが、非ジャワ・バリ地域の輸出、及び貿易収支の比率の変動が示す傾向と同じものであり、同州から非ジャワ・バリ地域全体への影響が小さくないことの証左である。ただし、'93年から2002年までの値はその前後の時期と比較して20~30ポイント高く、異なった傾向をもつ期間となっている。このことは、輸入の対 GRDP 比についても同様であるが、これには前節までに触れたバタム、ビンタン両島の工業団地における製造業生産と同製品輸出の増大、並びにその原材料となる諸種中間財輸入の増大が大きく影響しているものと考えられる。

次に、東カリマンタン州の輸出入の動向について考察してみよう。同州の輸出の対 GRDP 比が示す推移の態様で際立っているのは、1993年以降の顕著な上昇である。とりわけ、通貨危機後の'99年には92.6%にまで上昇しそれ以前の最高値であった'83年の92.1%を超え、翌2000年以降は100%を下回ったことがない。最高値は、'02年の110.6%である。GRDPの絶対水準さえ上回ることを示すこの値は、いうまでもなく当該期間における非ジャワ・バリ地域全体レベルでの値を上回るものであり、東カリマンタン州の経済が極端な外需依存の状態にあり、なおかつ近年増々その傾向が強くなっていることを示している。

最後にパプア州の輸出の対 GRDP 比が示す傾向についてであるが、1993年以降に急伸し、とりわけ'98年以降に70%を切ったことは2004年(57.8%)と翌'05年(66.6%)の2年しかなく、ピークの'06年には89.0%を記録している。この期間を含め、全期間的にみても同州の輸出の対 GRDP 比の値は非ジャワ・バリ地域全体のレベルでのそれを概ね上回っている。ただ同州の場合、輸出についてだけでなく輸入の対 GRDP 比についても'90年代初頭からの上昇傾向が観察され、貿易収支としてみれば、前項でも述べたようにリアウ、東カリマンタンの2州だけでなく、非ジャワ・バリ地域全体のレベルをも下回ることになっているのである。

5. 結 語

ここで、前節までの主要な検討結果を整理し、そこから導くことのできる結論を述べることにする。

第1節では、リアウ、東カリマンタン、及びパプアの諸州の1人当り GRDP のジャ

ワ・バリ地域のそれに対する比率（以下では、単に比率と略記）が示す長期的な傾向に関して、おおよそ以下の諸点を明らかにした。まず、鉱業・製造業における石油・ガス関連生産を含めた場合、それらの生産額がGRDPにおいて小さくないシェアをもつリアウ、東カリマンタンの2州は、長期的にみて、とりわけ1996年までの間に大きくその比率を落としてきているとはいえ、通貨危機以降は循環の変動を経ながら一定水準の比率を維持している。パプア州においては、他の2州と同様'80年代半ば頃まで比率を低下させていたが、'80年代末頃から反転させ、以後基本的に上昇傾向にある。石油・ガス関連生産を除いた場合は3州各様に比率の長期的変化の様相は異なるが、'90年代末以降は程度の差はあれ3州とも上昇傾向にあって、直近年ではそれらが一定の範囲内に収斂する傾向が窺える。また、これら諸州の比率の変動を、1人当り各産業部門生産額のジャワ・バリ地域の1人当りGRDPに対する比率の変動に分解してみた場合、リアウ州については鉱業部門内の石油・ガス生産小部門、東カリマンタン州については鉱業・製造業両部門の石油・ガス関連生産が、そしてパプア州については鉱業部門の石油・ガス以外の鉱産物生産が大きく寄与している。

第2節では、前節でみたような（1人当り）各産業部門生産額の変動の結果としての各州の産業構造変化、及びその変化が1人当りGRDPの地域間比率の推移に対してもつ含意について検討し、主として以下の諸点を明らかにした。リアウ州では、鉱業部門の石油・ガス小部門が長期的にGRDPシェアを低下させる一方、製造業・農業部門のシェアが近年増大する傾向にある。東カリマンタン州でも、鉱業部門内の石油・ガス生産小部門のシェアについてはリアウ州と同様長期的に低下傾向にあるが、製造業部門内の石油・ガス関連生産はシェアを増大させているのに加えて、鉱業部門内の石油・ガス以外の鉱産物小部門生産がシェアを近年増大させてきている。パプア州では、東カリマンタン州より早く'80年代末頃から鉱業部門内の石油・ガス以外の鉱産物小部門生産がシェアを伸ばしており、近年では他の産業部門を圧倒するほどの水準となっている。また、石油・ガス関連生産を除いた場合、リアウ州では農業・製造業部門生産のシェアが、東カリマンタン州では鉱業部門内の石油・ガス以外の鉱産物小部門生産のシェアが、際立って伸長する傾向にある。そして、3州における上記のような産業構造変化が、非ジャワ・バリ地域全体の構造変化に強く反映されている。上記のように、特定州においてとりわけ鉱業部門生産がGRDPシェアを上昇させ、高い水準の1人当りGRDPが維持されるという事態は、それら部門における付加価値当りの就労者数が少ないという事実が他地域から当該州への人口流入を惹起しにくくしており、他の鉱業部門生産シェアが

ないかもしくは低い州との間の1人当たり所得の収斂が起こらないために生じていると考えられる。また、このようなかたちでの当該部門への依存は、地下資源の有限性ゆえに持続可能性の点で問題があるといえる。一方、リアウ州で生じている、特定製品の生産に偏ったかたちでの農業部門生産の増大は、特定の外的環境の変化に対して脆弱な構造を当該州経済に形成している点が懸念される。

第3節では、需要面における3州の構造変化について考察し、主として以下の諸点を指摘した。まず、3州とも需要項目のなかで貿易収支黒字が占めるシェアが特に大きく、リアウ、東カリマンタンの2州についてはその程度が著しく、ジャワ・バリ地域よりも貿易収支シェアが高い非ジャワ・バリ地域全体のシェアをさらに上回る水準である。逆にいえば、ジャワ・バリ地域の貿易収支シェアより非ジャワ・バリ地域のそれが高い水準にあるということに、それら2州における高水準の当該シェアが大きく寄与している。1983年当初から'80年代末にかけては、当該シェアが低下していく傾向にあったが、通貨危機が生じた1997、98年を除き、近年一定水準が維持されている。さらに貿易収支だけでなく、各州における輸出額の対GRDP比についても併せてみると、東カリマンタン州及びパプア州においてとりわけ通貨危機後に高い水準にあることがわかった。

以上の検討結果から推論できることは、以下の通りである。インドネシアの地方部（非ジャワ・バリ地域）において、中央部（ジャワ・バリ地域）に対する1人当たり所得水準がとりわけ高い値を記録しているリアウ、東カリマンタン、パプアの3州は、国際石油価格が下落し始めた1983年以降、そもそも州内GRDPにおいて小さくないシェアを占めていた鉱業部門の石油・ガス生産のシェアを減退させながらも、それに代わって石油・ガス関連の製造業部門生産、鉱業部門の石油・ガス以外の鉱産物の生産、あるいは農業部門生産を増大させ、そのシェアを高めることで高水準の1人当たりGRDPを維持してきた。そして、それら3州のGRDPを需要面からみた場合、貿易収支の黒字が占めるシェアが高く、輸出需要がGRDPの増大とその1人当たり水準を維持してきたことが明らかである。これらのことから、上記の3州では州内で生産された石油・ガス関連の製造業品、石油・ガス以外の鉱産物、及び農産品（もしくはその関連製品）を海外向けに販売することでGRDPを増大させ、高い1人当たりGRDP水準を記録し続けてきたものと考えられる¹¹⁾。そのような、鉱産物、農産品とその関連製品に依存した高水準の1人当たりGRDPの維持は、同時に外的経済環境、とりわけ海外における環境変化に対して脆弱な構造をつくり上げてしまっていることをも意味し、なおかつ鉱産物の場合は早晩その涸渇を避けられない以上、持続可能性において限界をもつものといえる。

また、鉱業部門においては付加価値当りの就労者数が低いという難点があり¹²⁾、上記のような高水準の1人当り所得が実際に当該州に住む労働者・住民の福祉水準を向上させているかどうかは疑問である。このような点に、インドネシアにおける中央-地方間所得格差を(分配面も含めて)縮小させるかその拡大を抑制するための施策について、以上のような部門ばかりに依存することのないあり方を検討することの重要性が存在する。

なお本稿では、上記の3州において、1人当りGRDPを相対的に高く維持してきた諸部門における生産の態様とその変化について、具体的な検討を行うには至っていない。それらについては、別稿の課題としたい。

注

- 1) 本稿と同様、インドネシアの産業構造と地域間所得格差をテーマとして取り扱った論稿としては、仁平(1996)、貫名(2001a, b)、川越(2002)などがある。それぞれ分析の視角や手法は異なるが、地域間の所得格差は比較的長期にわたって一定水準に収斂する傾向はみられず、製造業部門あるいは鉱業部門の生産額シェアの高い州で相対的に高い1人当り所得水準が達成されている、といった点で共通した検討結果が導かれている。しかし本稿は、特定州における産業構造の変遷と中央部に対する所得格差の変化との関係を詳細に追跡することを主題にしている点、需要構造の変化との関係についても分析の対象としている点、並びに中央部・地方部の産業・需要構造の変化を観察しインドネシア全国の構造変化についても観察しようとしている点で、それらの論稿とは異なる特徴をもつ。
- 2) 各地域・州における経済活動の絶対水準の指標として、全国、ジャワ・バリ地域、非ジャワ・バリ地域、及びリアウ、東カリマンタン、パプアの諸州における直近年の名目GDP(GRDP)と人口を参考のために示すと、以下の表ようになる。

付表 各地域・州の名目GDP(GRDP)と人口(2007年)

	名目GDP(GRDP) (10億ルピア)	名目GDP(GRDP) (100万米ドル)	人口 (千人)
全国	3,526,336	232,218	225,641
ジャワ・バリ地域	2,122,703	153,554	135,007
非ジャワ・バリ地域	1,403,633	385,771	90,634
リアウ州	210,003	22,974	5,071
東カリマンタン州	212,097	23,203	3,025
パプア州	55,366	6,057	2,016

(出所) 表1に同じ。

(注) 表1と同様、値は速報値。なお、米ドル換算の際のレートは、IMF、IFS Onlineで年平均値をとった。また、人口については各州のGRDPの値と1人当りGRDPの値から算出し、集計値の場合はそれを基に地域ごとに総和をとった。

- 3) 以下、本項で州別の産業部門別生産額（GRDP）とジャワ・バリ地域の1人当たりGRDPとの比率について言及する場合、前者については特に断らない場合でもすべて州別の産業部門別生産額を当該州の人口で除した1人当たりの値をとっている。
- 4) 西パプア州が「西イリアン・ジャヤ州」としてパプア州から行政上分離されたのは、2003年のことであるが、ここで用いたBPSのデータ出所においては、2002年から分離して統計がとられているので、本稿においてもそれに従った。
- 5) リアウ群島州がリアウ州から行政上分離されたのは、2004年のことであるが、ここで用いたBPSのデータ出所においては、2003年から分離して統計がとられているので、本項においてもそれに従った。なお、リアウ（群島）州における「成長の三角地帯」構想については、Myo, Min and Kakazu eds. (1998), 及び間苧谷 (2000) 第8章を参照。
- 6) ここで産業構造とは、当該地域の名目GRDPに占める産業部門別付加価値生産額の構成のことを指す。以下同様。
- 7) 成長率のデータは、IMF, *IFS Online* のデータより算出。
- 8) リアウ州の農業部門生産額に占める農園作物小部門のシェアは、1983年当初で16.7%であったが、2002年で倍の35.8%、直近の'07年には51.1%と過半を占めるに至っている。逆に、食用作物小部門は、'83年に52.7%も占めていたが、'03年には9.0%となって初めて1割以下となり、'07年には5.6%にまで落ち込んでいる（データ出所は、図1に同じ）。農園作物小部門生産額のシェアが急伸してきた最大の要因は、アブラヤシ生産の拡大である。このことについて詳しくは、Seri Rahayu et al. (2004), Teguh Wahyono (2004), YB Widodo et al. (2005), 林田 (2007a) を参照。
- 9) 拙稿 (2009b) でも指摘したように、東カリマンタンでは石炭、パプアでは銅を始めとした金属鉱石の生産増が、石油・ガス以外の鉱産物小部門生産のシェア増大に寄与している。
- 10) この間の石油の国際価格下落の推移、並びにインドネシアにおける工業化路線の転換の経緯について詳しくは、安中章夫・三平則夫編著 (1995) 第5章、及び第7章を参照。
- 11) 以下の記事では、石炭、並びにアブラヤシの実から採れるパーム油の輸出が、インドネシアの輸出全体の動向を底上げする役割を最近果たしている旨報告されている。
<http://web.bisnis.com/edisi-cetak/edisi-harian/perdagangan/lid108963.html>
- 12) 例えば、2007年8月の調査に基づく推計では、過去1週間に鉱業部門で働いたことがあると回答した者は約99.5万人で、過去1週間に何らかの職に就いたと回答した者約9,993万人の1%にも満たない。

参考文献

- Haning Romdiati (1991), 'Pola Hubungan Kerja di Daerah Transmigrasi Riau: Studi Kasus di Pemukiman Transmigrasi Sungai Pagar dan Air Molek,' *Masyarakat Indonesia* (Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia (LIPI)), vol. 18, no. 1.
- 林田秀樹 (2009a) 「インドネシアにおけるパーム油生産急増の「副産物」と代償」『東西南北2009』（和光大学総合文化研究所年報）。

- 林田秀樹 (2009b) 「インドネシアにおける中央-地方間所得格差の変動 — 農・鉱業部門生産の動向に焦点を当てて —」『社会科学』第83号。
- _____ (2007a) 「インドネシアにおけるアブラヤシ農園開発と労働力受容 — 1990年代半ば以降の全国的動向と北スマトラ・東カリマンタンの事例から —」『社会科学』第79号。
- _____ (2007b) 「インドネシアの地方島嶼部における農業部門の発展 — 1980年代以降の供給側要因とその持続可能性 —」『アジア市場経済学会年報』第10号。
- _____ (2006) 「インドネシアにおける移住政策と地方開発 — 1970年代半ば以降の展開 —」『社会科学』第76号。
- _____ (2005) 「インドネシアにおける地域間経済格差とその対外的側面について」(研究ノート)『社会科学』第74号。
- 本台進編著 (2004) 『通貨危機後のインドネシア農村経済』日本評論社。
- 貫名貴洋 (2001a) 「インドネシアにおける産業構造と地域間所得格差」『広島経済大学 安芸論叢』(広島経済大学大学院生協議会) 第10号。
- _____ (2001b) 「インドネシアにおける地域間所得格差の多変量解析による分析」『広島経済大学経済研究論集』(広島経済大学経済学会) 第24巻第1号。
- 川越俊彦 (2002) 「インドネシア産業構造の地域間格差と所得形成への効果」『成蹊大学経済学部論集』(成蹊大学経済学部学会) 第33巻第1号。
- 間亭谷栄 (2000) 『現代インドネシアの開発と政治・社会変動』勁草書房。
- 仁平耕一 「インドネシアの地域間格差と経済開発」『敬愛大学研究論集』第51号, 1996年。
- Myo Thant, Min Tang and Hiroshi Kakazu eds. (1998), 'Growth Triangles in Asia — A New Approach to Regional Economic Cooperation, Second Edition,' Oxford University Press.
- Prijono Tjiptoherijanto (1996), 'Kependudukan dan Transmigrasi dalam Perspektif Pembangunan Nasional,' *Ekonomi dan Keuangan Indonesia* (Universitas Indonesia), vol. 40, no. 4.
- Seri Rahayu, Iaila Nagib, Sumono, Devi Asiati (2004), *Perkembangan Perkebunan Kelapa Sawit dan Penyerapan Tenaga Kerja: Kasus Kabupaten Pasir, Provinsi Kalimantan Timur*, LIPI.
- Teguh Wahyono (2004), 'Peranan Perkebunan Kelapa Sawit dalam Pembangunan Regional dari Segi Ekonomi Makro (Studi Kasus Sumatera Utara),' *Warta PPKS*, vol. 12, no. 1.
- 安中章夫・三平則夫編著 (1995) 『現代インドネシアの政治と経済』アジア経済研究所。
- YB Widodo, Soewartoyo, Daliyo, Ngadi, Sri Hargiono (2005), *Perkembangan Kelapa Sawit & Penyerapan Tenaga Kerja: Dinamika dan Kesejahteraan Petani di Kabupaten Langkat, Sumatera Utara*, LIPI.